

I 農林業経営体調査

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

＝農林業経営体は 26,229 経営体と大幅に減少＝

平成 22 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は、26,229 経営体であった。

このうち、農業経営体数は 24,929 経営体、林業経営体は 4,625 経営体となり、前回（平成 17 年）と比べそれぞれ 5,157 経営体（△17.1%）、2,728 経営体（△37.1%）減少した。

一方、農業経営体のうち組織経営体は、603 経営体で前回と比べ 111 経営体（22.6%）増加した。（図 1、表 1）

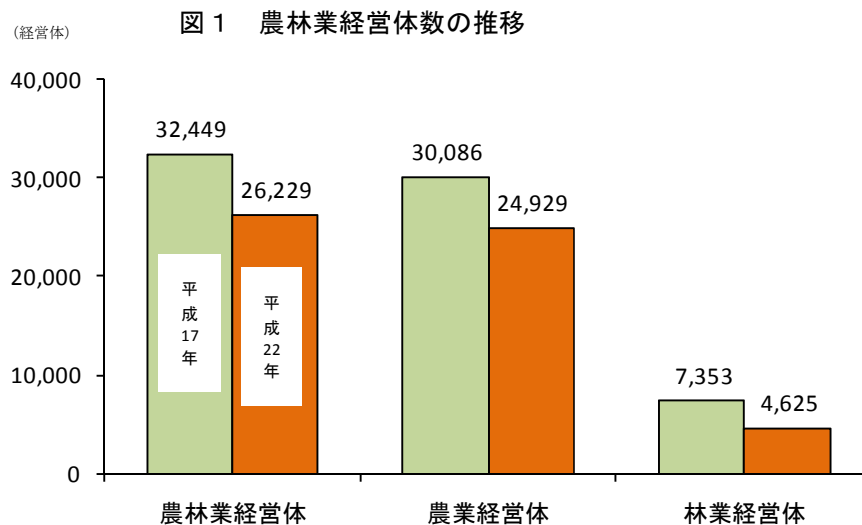


表 1 農林業経営体数

単位:経営体、%

区 分	農林業 経営体	農業経営体		林業経営体	組織経営体
		農業経営体	組織経営体		
平成17年(2005年)	32 449	30 086	492	7 353	488
平成22年(2010年)	26 229	24 929	603	4 625	243
増減数(平.22-17)	△ 6 220	△ 5 157	111	△ 2 728	△ 245
増減率(平.22/17)	△ 19.2	△ 17.1	22.6	△ 37.1	△ 50.2
構成比 平.17	100.0	92.7	1.5	22.7	1.5
22	100.0	95.0	2.3	17.6	0.9

注: 1 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の計と農林業経営体数は一致しない。

2 「組織経営体」の数値は、統計表P51の「農業経営体」、「林業経営体」からそれぞれ「家族経営」を差し引いたものである。

〈農林業経営体とは〉

次に該当する農業又は林業を営んでいる農家・林家(世帯・個人)や組織(法人、集落営農、生産組合、共有林等)をいう。(詳しくは P2「用語の解説」を参照)

- 農業**
- ①経営耕地面積が 30 アール以上又は農業生産物の年間総販売額が 50 万円以上
 - ②栽培面積や飼養頭数等が一定規模以上の農業を営む
 - ③農作業を受託、選果選別等の農業サービス事業を実施

- 林業**
- ①保有山林面積が 3 ヘクタール以上で、森林施業計画を策定又は林業作業を実施
 - ②育林作業(造林・保育)を受託
 - ③受託又は立木を購入して 200 立方メートル以上の素材生産の事業を実施

(2) 組織形態別経営体数

= 農事組合法人は 40 増加し、127 経営体 =

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 422 経営体で前回と比べ 8 経営体 (△1.9%) 減少し、法人化していない経営体は 25,780 経営体で前回と比べ 6,213 経営体 (△19.4%) 減少した。(表 2)

法人化している経営体をみると、農事組合法人が 127 経営体で 40 経営体 (46.0%) 増加、会社が 169 経営体で 24 経営体 (16.6%) 増加した。(図 2-1、表 2)

また、法人化している経営体について、形態別構成割合を全国と比較すると、農事組合法人が 15.3 ポイント高く、会社は 14.0 ポイント低くなっている。(図 2-2)

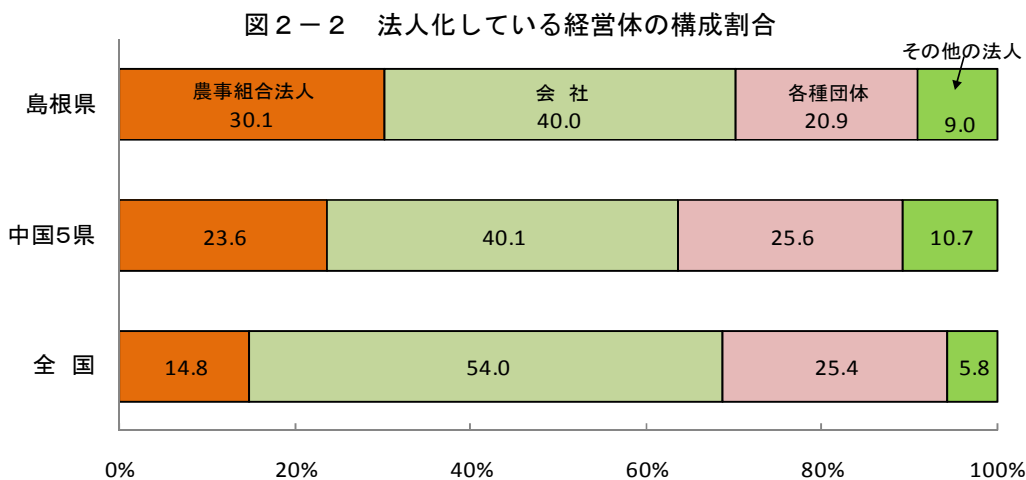
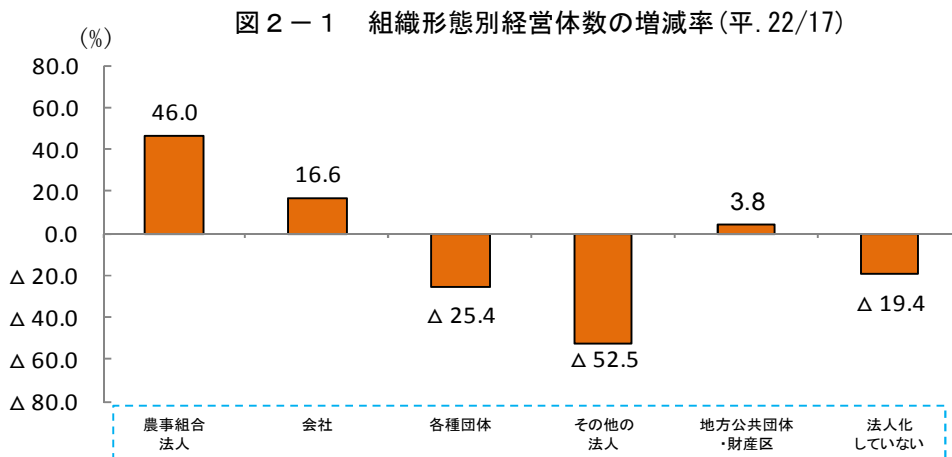


表 2 組織形態別経営体数

単位: 経営体、%

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年(2005年)	32 449	430	87	145	118	80	26	31 993
平成22年(2010年)	26 229	422	127	169	88	38	27	25 780
増減数(平. 22-17)	△ 6 220	△ 8	40	24	△ 30	△ 42	1	△ 6 213
増減率(平. 22/17)	△ 19.2	△ 1.9	46.0	16.6	△ 25.4	△ 52.5	3.8	△ 19.4
構成比 平. 17	100.0	1.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	98.6
22	100.0	1.6	0.5	0.6	0.3	0.1	0.1	98.3

注: 会社は、株式会社(特例有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社である。
各種団体は、農協、森林組合及びその他の各種団体である。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

＝農事組合法人、会社が大幅に増加＝

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 326 経営体で前回と比べ 59 経営体（22.1%）増加し、法人化していない経営体は 24,600 経営体で前回と比べ 5,219 経営体（△17.5%）減少した。（表 3）

法人化している経営体をみると、農事組合法人が 127 経営体で 46 経営体（56.8%）増加、会社が 141 経営体で 39 経営体（38.2%）増加した。（図 3－1、表 3）

また、法人化している経営体について、形態別構成割合を全国と比較すると、農事組合法人が 20.3 ポイント高く、会社は 16.7 ポイント低くなっている。（図 3－2）

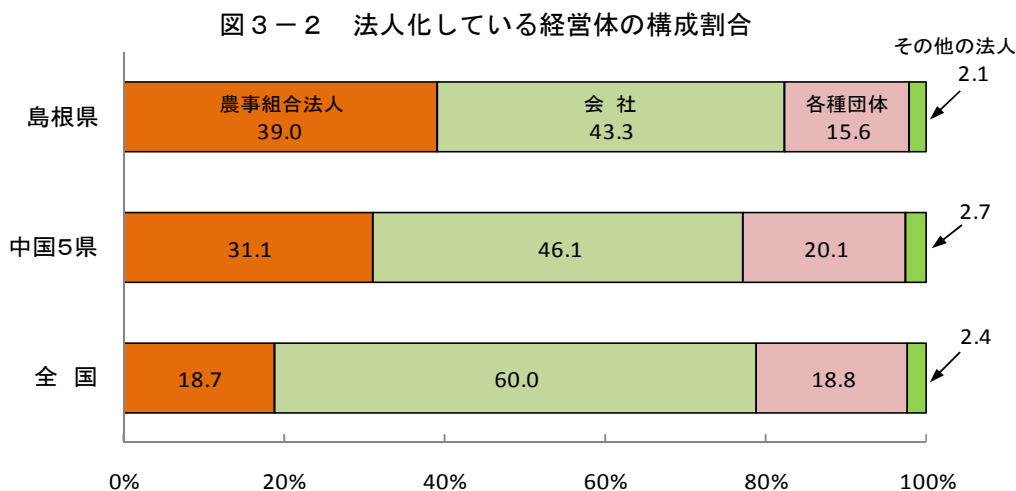
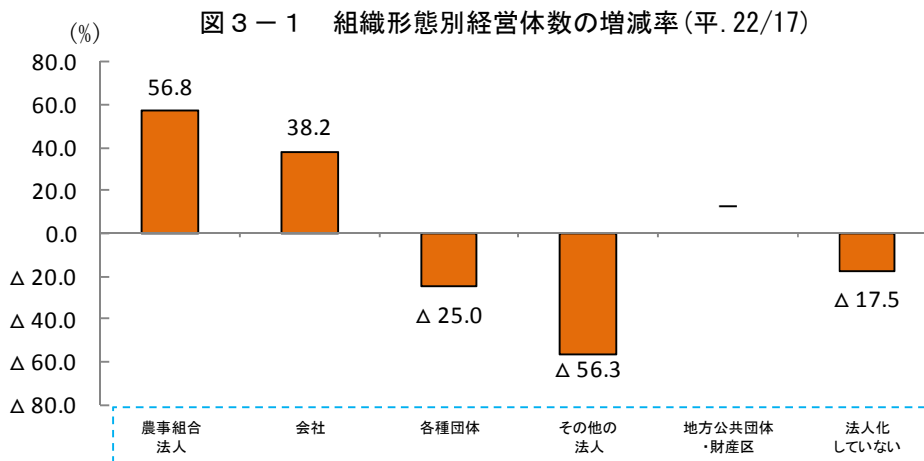


表 3 組織形態別経営体数

単位:経営体、%

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年(2005年)	30 086	267	81	102	68	16	—	29 819
平成22年(2010年)	24 929	326	127	141	51	7	3	24 600
増減数(平.22-17)	△ 5 157	59	46	39	△ 17	△ 9	3	△ 5 219
増減率(平.22/17)	△ 17.1	22.1	56.8	38.2	△ 25.0	△ 56.3	皆増	△ 17.5
構成比 平.17	100.0	0.9	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	99.1
22	100.0	1.3	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	98.7

注: 会社は、株式会社(特例有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社である。

各種団体は、農協、森林組合及びその他の各種団体である。

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

=5.0ha以上の各階層で増加=

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0ha」が10,808経営体（全農業経営体に占める割合43.4%）で最も多く、次いで「0.3～0.5ha」が6,534経営体（同26.2%）であった。（図4-2、表4）

増減率をみると、5.0ha未満の各階層では概ね規模が小さくなるに従って減少率が高くなっているのに対し、5.0ha以上の各階層では規模が大きくなるに従って増加率が高くなっている。（図4-1）

また、構成割合をみると、面積規模1.0ha未満の経営体が全体の72.4%を占めており、全国（55.5%）と比較して、16.8ポイント高くなっている。（図4-2）

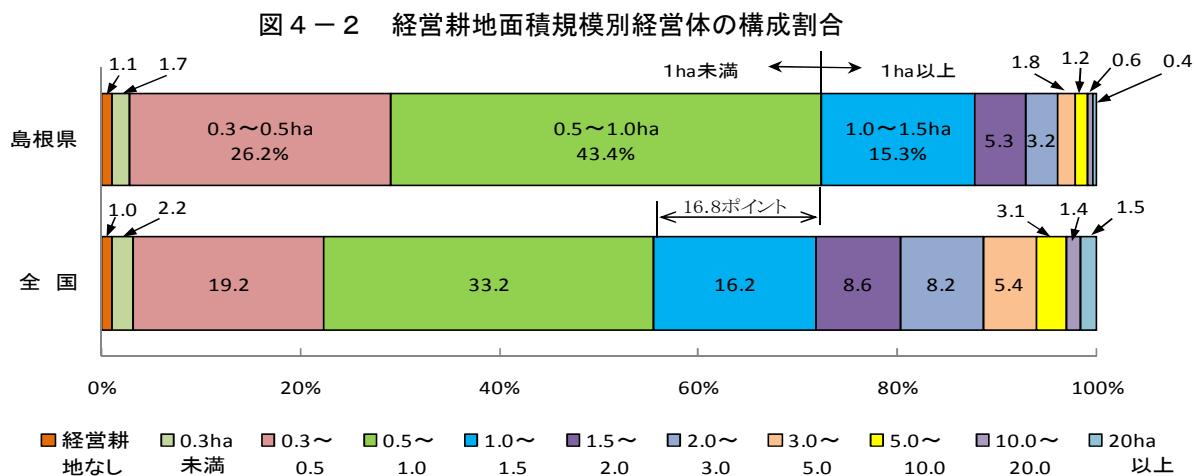
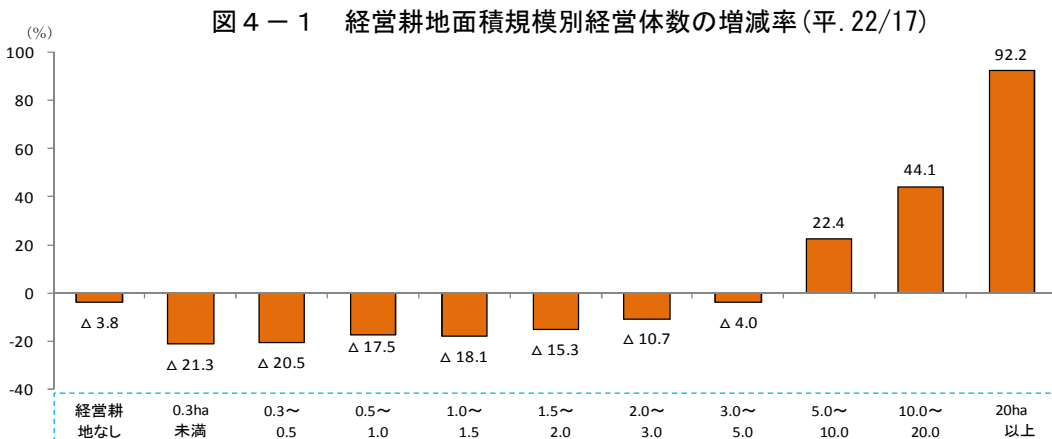


表4 経営耕地面積規模別経営体数

区 分		計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20ha以上
平成17年(2005年)		30 086	290	539	8 223	13 105	4 648	1 551	881	455	241	102	51
平成22年(2010年)		24 929	279	424	6 534	10 808	3 807	1 313	787	437	295	147	98
増減数(平.22-17)		△5 157	△11	△115	△1 689	△2 297	△841	△238	△94	△18	54	45	47
増減率(平.22/17)		△17.1	△3.8	△21.3	△20.5	△17.5	△18.1	△15.3	△10.7	△4.0	22.4	44.1	92.2
構成比 平.17		100.0	1.0	1.8	27.3	43.6	15.4	5.2	2.9	1.5	0.8	0.3	0.2
構成比 平.22		100.0	1.1	1.7	26.2	43.4	15.3	5.3	3.2	1.8	1.2	0.6	0.4
圏 域 別 (平 22)	松江地区	5 636	36	62	1 233	2 311	1 074	432	267	125	61	17	18
	出雲地区	4 937	29	180	1 164	2 154	818	232	120	82	61	53	44
	雲南地区	5 509	105	59	1 417	2 451	884	299	144	64	50	19	17
	大田地区	3 636	26	48	1 105	1 614	454	129	101	65	59	26	9
	浜田地区	2 105	41	34	668	931	238	79	59	23	19	9	4
	益田地区	2 608	23	27	780	1 162	301	120	79	62	31	19	4
	隠岐地区	498	19	14	167	185	38	22	17	16	14	4	2

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

＝2000万円未満の各階層で減少＝

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」が12,601経営体（全農業経営体に占める割合50.5%）で最も多く、次いで「50～100万円」が4,841経営体（同19.4%）であった。（図5-2、表5）

増減率をみると、2000万円未満の各階層では減少しているものの、「3000～5000万円」及び「1億円以上」の階層で増加した。（図5-1）

また、構成割合をみると、販売金額1000万円未満の経営体が全体の97.4%を占めており、全国（92.1%）と比較して、5.4ポイント高くなっている。（図5-2）

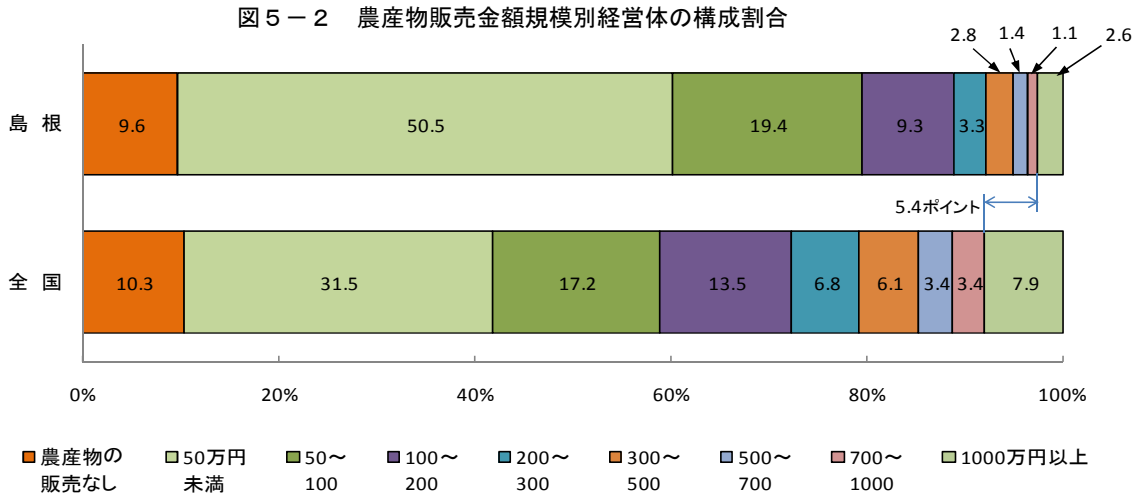
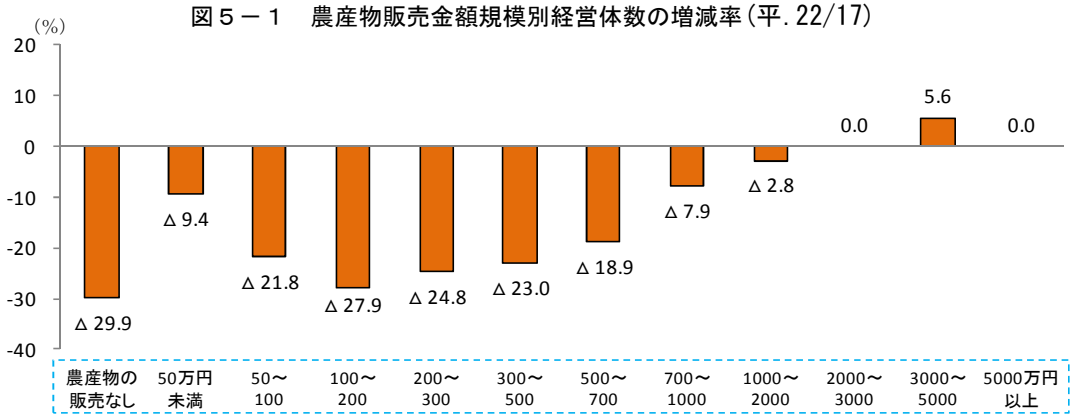


表5 農産物販売金額規模別経営体数

区分		計	農産物の販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000万円以上	うち1億円以上
平成17年(2005年)		30 086	3 406	13 905	6 189	3 223	1 102	904	424	290	354	113	90	86	33
平成22年(2010年)		24 929	2 389	12 601	4 841	2 324	829	696	344	267	344	113	95	86	45
増減数(平.22-17)		△5 157	△1 017	△1 304	△1 348	△899	△273	△208	△80	△23	△10	0	5	0	12
増減率(平.22/17)		△17.1	△29.9	△9.4	△21.8	△27.9	△24.8	△23.0	△18.9	△7.9	△2.8	0.0	5.6	0.0	36.4
構成比 平.17		100.0	11.3	46.2	20.6	10.7	3.7	3.0	1.4	1.0	1.2	0.4	0.3	0.3	0.1
22		100.0	9.6	50.5	19.4	9.3	3.3	2.8	1.4	1.1	1.4	0.5	0.4	0.3	0.2
圏域別 (平.22)	松江地区	5 636	576	2 676	1 161	585	219	188	80	53	59	16	15	8	2
	出雲地区	4 937	357	2 210	933	543	229	243	108	104	119	31	37	23	9
	雲南地区	5 509	503	2 836	1 249	500	142	89	50	26	48	26	17	23	14
	大田地区	3 636	336	1 991	685	316	94	62	40	32	40	15	8	17	11
	浜田地区	2 105	213	1 237	365	151	44	28	13	12	18	12	7	5	3
	益田地区	2 608	261	1 450	394	189	86	69	41	37	51	10	11	9	5
	隠岐地区	498	143	201	54	40	15	17	12	3	9	3	0	1	1

(4) 農業経営組織（単一経営・複合経営）別経営体数

＝単一経営の割合は8割強で変化なし＝

農産物の販売のあった農業経営体のうち、単一経営は18,588経営体、複合経営は3,952経営体となり、前回と比べて単一経営は3,404経営体（△15.5%）、複合経営は736経営体（△15.7%）それぞれ減少した。（表6）

構成割合をみると単一経営の構成割合は82.5%となり、前回（82.4%）と比べ変化していない中で、工芸農作物や畜産の単一経営の割合が大きく減少した。また、単一経営の構成割合は国（78.4%）と比較して、4.1ポイント高くなっている。（図6、表6）

図6 農業経営組織別経営体の構成割合

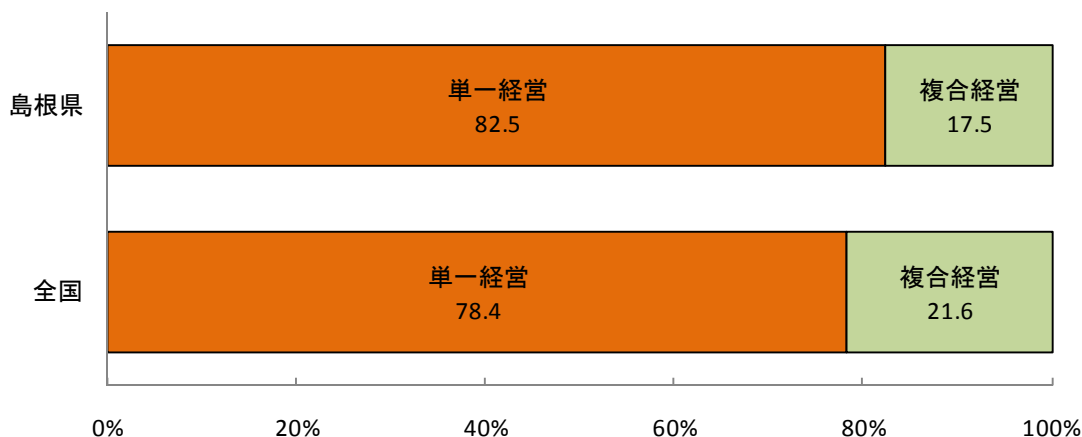


表6 農業経営組織別経営体数

区分	販売のあった経営体	単一経営（主位部門が80%以上の経営体）												複合経営 （主位部門が80%未満の経営体）	
		計	稲作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜 施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の 作物（注1）	酪農	肉用牛	養豚 養鶏	その他の 畜産（注2）		
平成17年(2005年)	26 680	21 992	18 929	63	186	664	1 000	280	157	161	488	49	15	4 688	
平成22年(2010年)	22 540	18 588	15 985	70	119	650	867	241	129	128	357	39	3	3 952	
増減数(平.22-17)	△ 4 140	△ 3 404	△ 2 944	7	△ 67	△ 14	△ 133	△ 39	△ 28	△ 33	△ 131	△ 10	△ 12	△ 736	
増減率(平.22/17)	△ 15.5	△ 15.5	△ 15.6	11.1	△ 36.0	△ 2.1	△ 13.3	△ 13.9	△ 17.8	△ 20.5	△ 26.8	△ 20.4	△ 80.0	△ 15.7	
構成比 平.17	100.0	82.4	70.9	0.2	0.7	2.5	3.7	1.0	0.6	0.6	1.8	0.2	0.1	17.6	
22	100.0	82.5	70.9	0.3	0.5	2.9	3.8	1.1	0.6	0.6	1.6	0.2	0.0	17.5	
圏域別 (平.22)	松江地区	5 060	4 003	3 476	18	19	160	121	114	11	33	41	10	-	1 057
	出雲地区	4 580	3 661	2 789	21	30	147	487	50	35	34	62	5	1	919
	雲南地区	5 006	4 202	3 878	12	12	73	34	23	21	32	106	10	1	804
	大田地区	3 300	2 800	2 542	5	21	79	50	16	16	28	39	3	1	500
	浜田地区	1 892	1 687	1 486	6	22	49	79	11	16	1	11	6	-	205
	益田地区	2 347	1 918	1 587	5	15	135	91	26	28	-	27	4	-	429
	隠岐地区	355	317	227	3	-	7	5	1	2	-	71	1	-	38

注： 1 「その他の作物」には、「麦類作」を含めている。
2 「その他の畜産」には、「養蚕」を含めている。

(5) 経営耕地の状況

＝経営耕地面積は減少、借入耕地面積は9,766haとなり経営耕地面積の35.2%に増加＝

農業経営体の経営耕地面積は27,772haとなり、前回と比べて1,416ha(△4.9%)減少した。(図7、表7-1)

一方、経営耕地のうち借入耕地面積は9,766haとなり、前回と比べて2,298ha(30.8%)増加し、経営耕地面積に占める割合は35.2%となった。

次に経営耕地の内訳をみると、田が23,273ha、畑(樹園地を除く)が3,341ha、樹園地が1,158haとなり、前回と比べ1,053ha(△4.3%)、321ha(△8.8%)、42ha(△3.5%)それぞれ減少した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積をみると1.13haで、前回と比べて0.15ha増加した。(表7-1)

圏域別の増減状況を見ると、経営耕地面積は全ての地区で減少となったが、借入耕地面積は隠岐地区を除く全ての地区で大幅な増加となった。(表7-2)

図7 経営耕地面積の推移

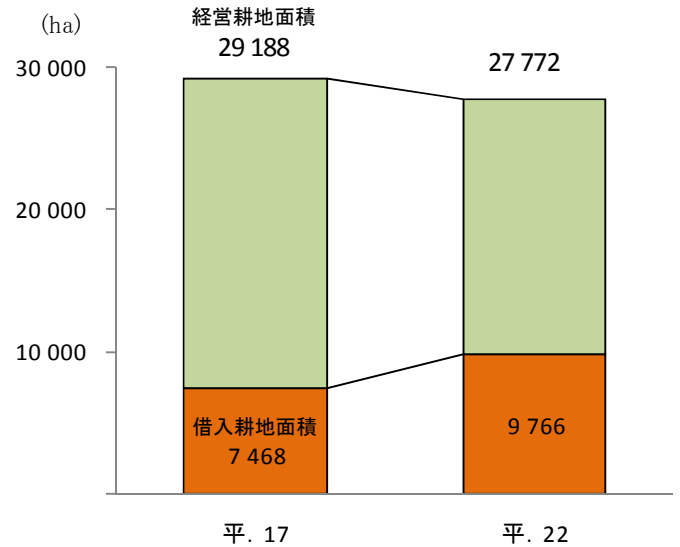


表7-1 経営耕地の状況

単位:経営体、ha、%

区分	経営耕地のある経営体数		経営耕地総面積	うち借入耕地面積	経営耕地面積の内訳			1経営体当たり経営耕地面積
	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数			田	畑(樹園地を除く)	樹園地	
平成17年(2005年)	29,796	8,626	29,188	7,468	24,326	3,662	1,200	0.98
平成22年(2010年)	24,650	7,860	27,772	9,766	23,273	3,341	1,158	1.13
増減数(平.22-17)	△5,146	△766	△1,416	2,298	△1,053	△321	△42	0.15
増減率(平.22/17)	△17.3	△8.9	△4.9	30.8	△4.3	△8.8	△3.5	15.3
構成比 平.17	100.0	29.0	100.0	25.6	83.3	12.5	4.1	-
22	100.0	31.9	100.0	35.2	83.8	12.0	4.2	-

表7-2 圏域別経営耕地及び借入耕地の状況

単位:ha、%

区分	経営耕地総面積			借入耕地面積		
	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率
島根県計	29,188	27,772	△4.9	7,468	9,766	30.8
松江地区	6,941	6,584	△5.1	1,457	2,002	37.4
出雲地区	7,049	6,657	△5.6	2,383	3,157	32.5
雲南地区	5,881	5,617	△4.5	1,033	1,469	42.2
大田地区	3,962	3,805	△4.0	1,036	1,334	28.8
浜田地区	1,954	1,907	△2.4	563	648	15.1
益田地区	2,763	2,641	△4.4	686	867	26.4
隠岐地区	639	561	△12.2	310	289	△6.8

(6) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

＝借入耕地面積が3割増加＝

借入耕地のある経営体数は7,860経営体で前回に比べ766経営体(△8.9%)減少した。

田の借入耕地の状況をみると、借入耕地のある経営体数は6,784経営体(全体の86.3%)で、借入耕地面積は8,911ha(全体の91.2%)となり、1経営体当たりの借入耕地面積は1.31haとなった。

また、借入耕地の内訳をみると、田が8,911haで前回に比べ2,251ha(33.8%)と大幅に増加したほか、畑(樹園地を除く)は僅かに減少し、樹園地は増加した。

圏域別にみると、出雲地区の借入耕地面積が3,157haと最も大きい。(図8、表8)

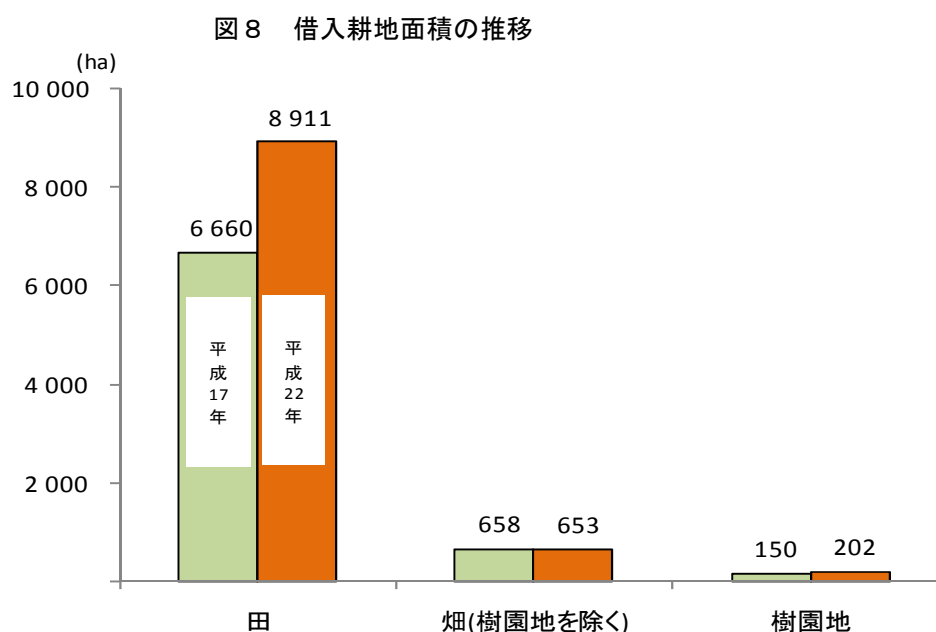


表8 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha、%

区分	借入耕地									
	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地			
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
平成17年(2005年)	8 626	7 468	7 409	6 660	1 905	658	441	150		
平成22年(2010年)	7 860	9 766	6 784	8 911	1 740	653	412	202		
増減数(平.22-17)	△ 766	2 298	△ 625	2 251	△ 165	△ 5	△ 29	52		
増減率(平.22/17)	△ 8.9	30.8	△ 8.4	33.8	△ 8.7	△ 0.8	△ 6.6	34.7		
構成比 平.17	100.0	100.0	85.9	89.2	22.1	8.8	5.1	2.0		
22	100.0	100.0	86.3	91.2	22.1	6.7	5.2	2.1		
圏域別	松江地区	1 812	2 002	1 561	1 824	446	164	59	14	
	出雲地区	1 463	3 157	1 149	2 968	309	83	215	106	
	雲南地区	1 376	1 469	1 206	1 308	325	149	31	11	
	大田地区	1 379	1 334	1 254	1 194	256	111	48	29	
	平	浜田地区	713	648	654	578	110	45	24	26
	22	益田地区	877	867	761	790	208	62	33	15
	〜	隠岐地区	240	289	199	250	86	39	2	1

(7) 経営耕地面積規模別面積

＝経営耕地面積 5.0ha 以上の構成割合が増加＝

農業経営体の経営耕地面積規模別面積（各階層の農業経営体の経営耕地面積の計）の構成割合をみると、「0.5～1.0ha」が27.3%で最も高く、次いで「1.0～1.5ha」が16.4%となった。

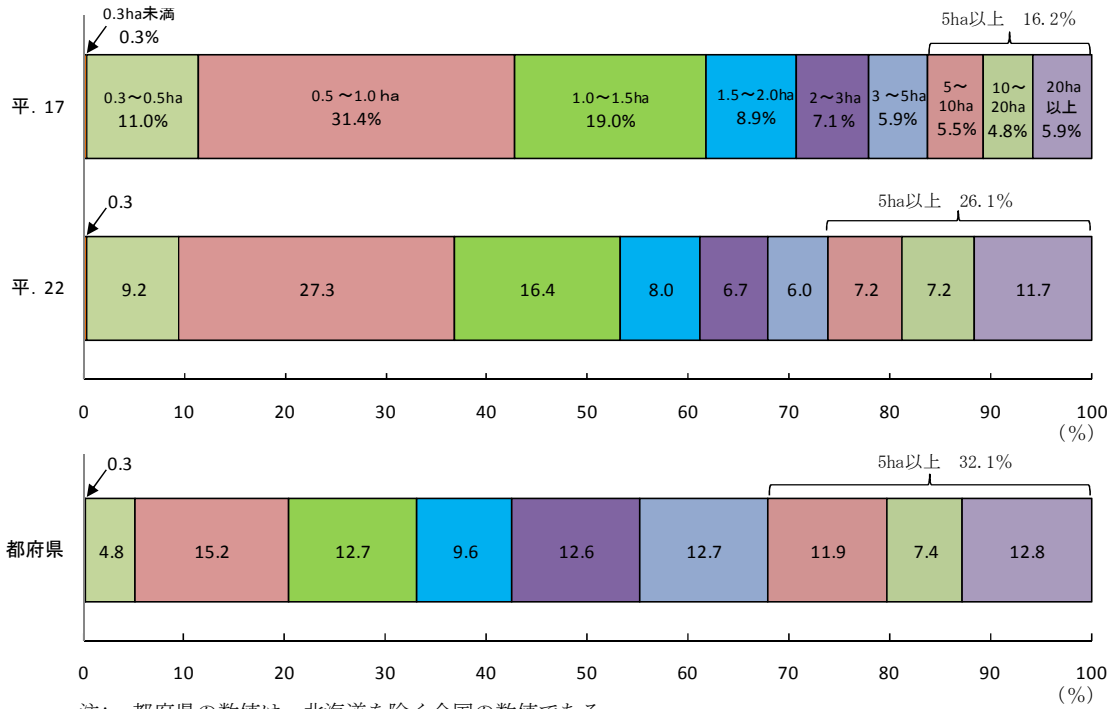
増減をみると、5.0ha 未満の各階層では減少しているのに対し、5.0ha 以上の各階層では増加し、経営耕地面積規模 5.0ha 以上の農業経営体の経営耕地面積は7,252ha となり、前回に比べ2,513ha（53.0%）と約1.5倍に増加した。

また、総経営耕地面積に占める経営耕地面積規模 5 ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の割合は26.1%となり、前回（16.2%）から9.9ポイント増加し、規模の大きな農業経営体への経営耕地の集積が進んだが、北海道を除く全国の都府県（32.1%）と比較して6.0ポイント低い。

（図9、表9）

圏域別にみると、出雲地区では「20ha 以上」が1,470ha（全体の22.1%）、「10.0～20.0ha」が763ha（全体の11.5%）となり経営耕地の大規模化が進んでいる。（表9）

図9 経営耕地面積規模別面積の構成割合（前回比較・都府県比較）



注：都府県の数値は、北海道を除く全国の数値である。

表9 経営耕地面積規模別面積

区分		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20ha以上
平成17年(2005年)		29 188	101	3 200	9 172	5 553	2 609	2 085	1 730	1 608	1 414	1 717
平成22年(2010年)		27 772	78	2 557	7 573	4 559	2 225	1 867	1 660	2 012	1 998	3 242
増減数(平.22-17)		△ 1 416	△ 23	△ 643	△ 1 599	△ 994	△ 384	△ 218	△ 70	404	584	1 525
増減率(平.22/17)		△ 4.9	△ 22.8	△ 20.1	△ 17.4	△ 17.9	△ 14.7	△ 10.5	△ 4.0	25.1	41.3	88.8
構成比 平.17		100.0	0.3	11.0	31.4	19.0	8.9	7.1	5.9	5.5	4.8	5.9
構成比 平.22		100.0	0.3	9.2	27.3	16.4	8.0	6.7	6.0	7.2	7.2	11.7
圏域別 (平.22)	松江地区	6 584	12	483	1 640	1 299	729	631	458	418	216	697
	出雲地区	6 657	35	454	1 528	975	394	290	324	425	763	1 470
	雲南地区	5 617	9	559	1 731	1 052	505	341	248	337	272	564
	大田地区	3 805	8	431	1 113	547	219	239	244	412	338	252
	浜田地区	1 907	6	263	641	283	134	140	90	127	115	108
	益田地区	2 641	5	304	797	357	206	185	236	202	248	101
	隠岐地区	561	2	63	121	46	38	41	62	91	46	51

(8) 農業労働力（雇用者）

＝常雇い雇用者が増加＝

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は20,555人となった。

雇い入れた農業経営体は、5,600経営体となり、前回に比べ1,175経営体（△17.3%）の減少となったが、農業経営体全体に占める割合は、22.5%で前回と同じであった。

農業経営体が減少する中で、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は1,259人で前回と比べ372人（41.9%）増加した。特に、組織経営体での常雇いは、389人（77.6%）増加している。（図10-1、図10-2、表10-1、表10-2）

図10-1 常雇いを雇い入れた実経営体数の推移

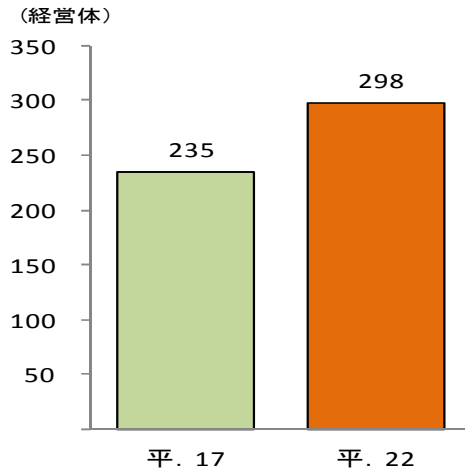


図10-2 常雇いの実人数の推移

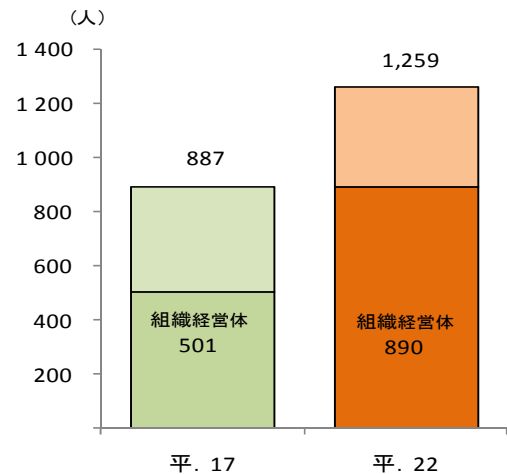


表10-1 農業労働力（雇用者）の状況

単位：経営体、人、%

区分	経営者・役員等		雇用者						
	実経営体数	実人数	雇い入れた実経営体数	農業経営体全体に占める割合	実人数	常雇い		臨時雇い（手伝い等を含む）	
						雇い入れた実経営体数	実人数	雇い入れた実経営体数	実人数
平成17年(2005年)	30 086	33 871	6 775	22.5	22 501	235	887	…	21 614
平成22年(2010年)	24 929	31 128	5 600	22.5	20 555	298	1 259	5 504	19 296
増減数(平.22-17)	△ 5 157	△ 2 743	△ 1 175	…	…	63	372	…	…
増減率(平.22/17)	△ 17.1	△ 8.1	△ 17.3	…	…	26.8	41.9	…	…
構成比 平.17	…	…	100.0	…	100.0	…	3.9	…	96.1
22	…	…	100.0	…	100.0	5.3	6.1	98.3	93.9

注：「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。（○ページ「○数値の比較について」を参照）

表10-2 農業労働力（雇用者）の状況（組織経営体）

単位：人、%

区分	農業経営体			組織経営体		
	雇用者	常雇い	臨時雇い	雇用者	常雇い	臨時雇い
平成17年(2005年)	22 501	887	21 614	1 919	501	1 418
平成22年(2010年)	20 555	1 259	19 296	3 108	890	2 218
増減数(平.22-17)	…	372	…	…	389	…
増減率(平.22/17)	…	41.9	…	…	77.6	…

注：「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。（10ページ「4 数値の比較について」を参照）

(9) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

＝水稲作で農作業を受託した経営体数は2,625経営体、面積は21,600haで、ともに増加＝

農作業を受託した経営体数は2,625経営体で、前回に比べ327経営体(14.2%)増加、受託作業面積は21,600haで、3,144ha(17.0%)増加した。

受託作業種類別にみると、「全作業」の受託では、経営体数は194経営体で、前回に比べ309経営体(△61.4%)、受託面積は345haで前回に比べ176ha(△33.8%)と減少したのに対し、「部分作業」の受託では、全ての受託作業種類において経営体数、受託面積ともに増加した。特に、「乾燥・調整」が5,933ha(前回に比べ14.1%増)で最も多く、次いで「防除」が4,970ha(同28.8%増)、「稲刈り・脱穀」が3,627ha(同4.0%増)、「育苗」が3,414ha(同33.6%増)などであった。(表11)

表11 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

単位：経営体、ha、%

区 分	計		全作業		部 分 作 業					
	経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	育苗		耕起・代かき		
						経営体数	面積	経営体数	面積	
平成17年(2005年)	2 298	18 456	503	521	2 042	580	2 555	1 008	1 252	
平成22年(2010年)	2 625	21 600	194	345	2 483	665	3 414	1 210	1 590	
増減数(平.22-17)	327	3 144	△ 309	△ 176	441	85	859	202	338	
増減率(平.22/17)	14.2	17.0	△ 61.4	△ 33.8	21.6	14.7	33.6	20.0	27.0	
圏 域 別 (平 22)	松江地区	586	4 655	38	24	561	124	639	284	317
	出雲地区	526	3 444	47	52	491	191	333	239	227
	雲南地区	604	5 440	40	138	576	163	506	281	505
	大田地区	427	3 556	36	23	396	87	872	178	154
	浜田地区	210	2 433	12	6	199	33	831	106	202
	益田地区	230	1 650	15	99	220	47	171	94	141
	隠岐地区	42	421	6	4	40	20	62	28	42

単位：経営体、ha、%

区 分	部 分 作 業 (つづき)								
	田植		防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製		
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
平成17年(2005年)	1 052	1 580	316	3 860	1 468	3 489	1 274	5 199	
平成22年(2010年)	1 266	1 722	409	4 970	1 758	3 627	1 480	5 933	
増減数(平.22-17)	214	142	93	1 110	290	138	206	734	
増減率(平.22/17)	20.3	9.0	29.4	28.8	19.8	4.0	16.2	14.1	
圏 域 別 (平 22)	松江地区	274	337	60	2 049	402	662	318	628
	出雲地区	261	234	59	234	362	606	294	1 757
	雲南地区	285	561	136	1 197	368	1 170	319	1 362
	大田地区	187	162	76	983	289	427	256	936
	浜田地区	111	164	43	224	144	305	107	702
	益田地区	120	212	31	280	160	358	155	388
	隠岐地区	28	52	4	2	33	100	31	160

(10) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

＝ “農業の6次産業化” の傾向が進展＝

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、「農産物の加工」が658経営体で最も多く、次いで「観光農園」が71経営体、「貸農園・体験農園等」が60経営体などであった。(表12)

前回と比べると、「農産物の加工」が207経営体(45.9%)増で最も増加し、次いで「観光農園」が20経営体(39.2%)、「貸農園・体験農園等」が14経営体(30.4%)増加したほか、「農家レストラン」や「農家民宿」も増加するなど、“農業の6次産業化”の傾向がみられる。(図12、表12)

図12 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

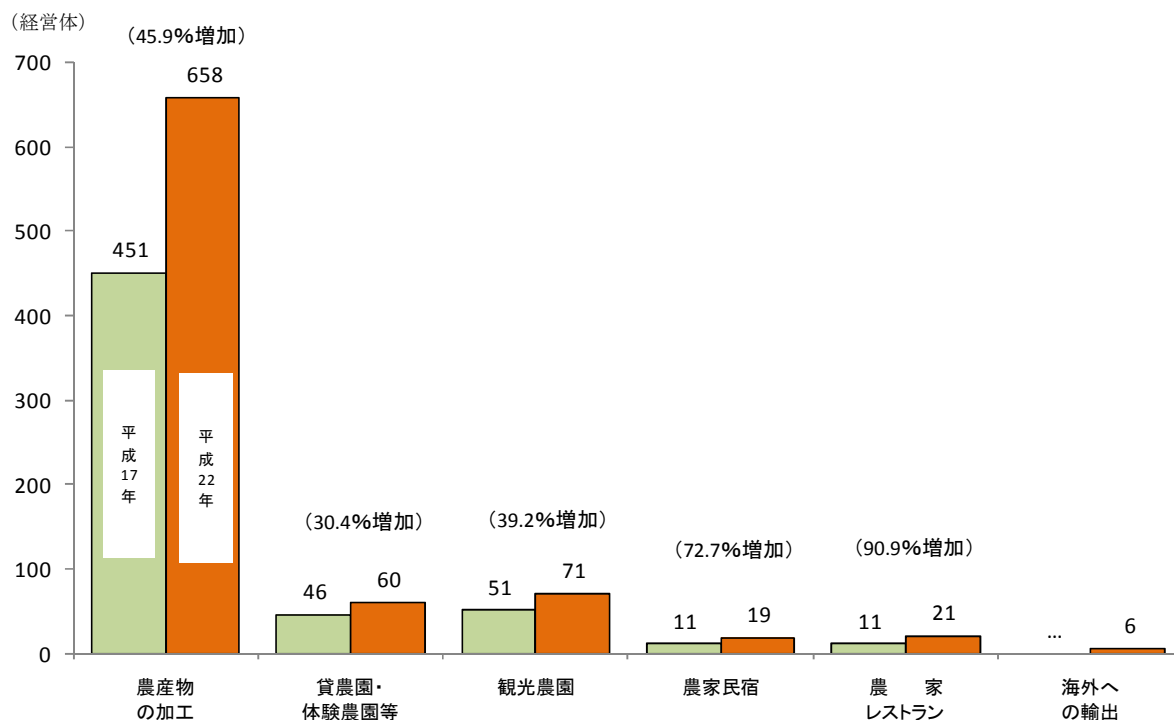


表12 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

単位:経営体、%

区 分	事業種別(複数回答)					
	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
平成17年(2005年)	451	46	51	11	11	...
平成22年(2010年)	658	60	71	19	21	6
増減数(平.22-17)	207	14	20	8	10	6
増減率(平.22/17)	45.9	30.4	39.2	72.7	90.9	-

注:「海外への輸出」について、平成17年は調査していない。

(11) 農産物出荷先別経営体数

＝「農協以外の集出荷団体」、「小売業者」及び「消費者に直接販売」が増加＝

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、「農協」が 19,414 経営体（構成割合 77.9 %）で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が 5,316 経営体（同 21.3%）となった。（表 13）

前回と比べると、「農協」、「卸売市場」、「食品製造業・外食産業」及び「その他」が減少し、「農協以外の集出荷団体」、「小売業者」及び「消費者に直接販売」が増加した。特に、「消費者に直接販売」は 4,823 経営体から 5316 経営体へと 493 経営体（10.2%）増加した。（図 13、表 13）

図 13 農産物出荷先別経営体数

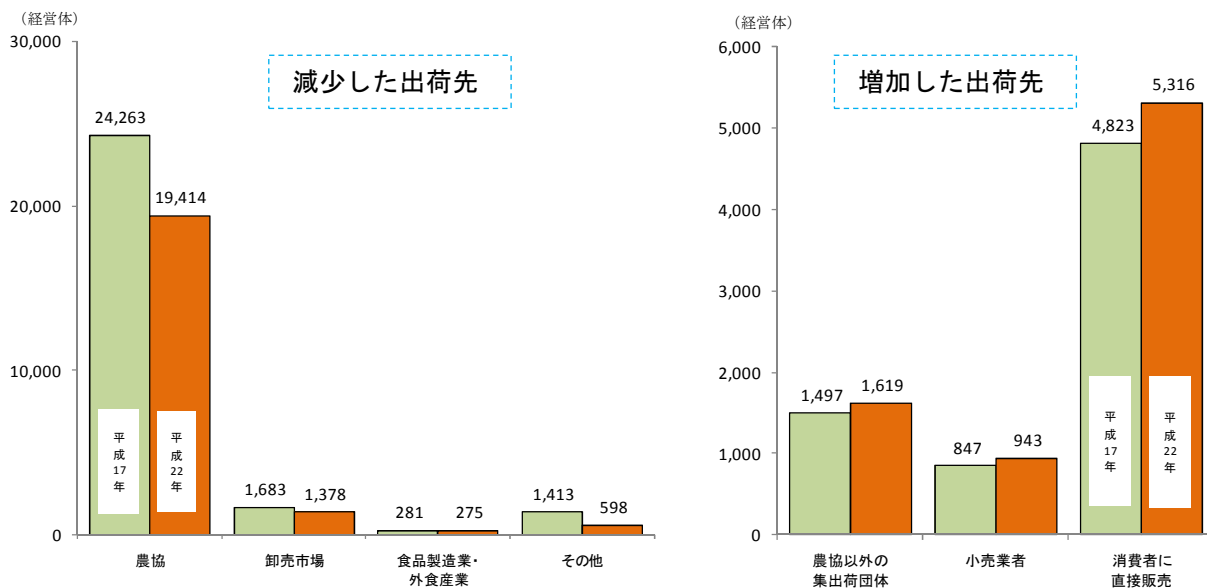


表 13 農産物出荷先別経営体数

単位: 経営体、%

区 分	計	農産物の販売なし	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別（複数回答）							
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
平成17年(2005年)	30 086	3 406	26 680	24 263	1 497	1 683	847	281	4 823	…	1 413
平成22年(2010年)	24 929	2 389	22 540	19 414	1 619	1 378	943	275	5 316	48	598
増減数(平.22-17)	△ 5 157	△ 1 017	△ 4 140	△ 4 849	122	△ 305	96	△ 6	493	48	△ 815
増減率(平.22/17)	△ 17.1	△ 29.9	△ 15.5	△ 20.0	8.1	△ 18.1	11.3	△ 2.1	10.2	—	△ 57.7
構成比 平.17	100.0	11.3	88.7	80.6	5.0	5.6	2.8	0.9	16.0	—	4.7
22	100.0	9.6	90.4	77.9	6.5	5.5	3.8	1.1	21.3	0.2	2.4

注: 「農産物の出荷先別(複数回答)」欄は複数回答の数値であるため、この計と「農産物の販売のあった経営体」の数値とは一致しない。

(12) 農産物の売上1位の出荷先別経営体数

＝「農協」が減少、「消費者に直接販売」が増加＝

農産物の売上1位の出荷先別経営体数をみると、「農協」が18,040経営体（販売のあった経営体に占める割合80.0%）で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が2,165経営体（同9.6%）となった。（表14）

前回と比べると、「農協」、「卸売市場」及び「その他」が減少し、「農協以外の集出荷団体」、「小売業者」、「食品製造業・外食産業」及び「消費者に直接販売」が増加した。（図14-1、表14）

なお、構成割合をみると、「農協」が全国と比較して12.8ポイント、中国5県比較して7.1ポイントそれぞれ高くなっている。（図14-2）

図14-1 農産物の売上1位の出荷先別経営体数

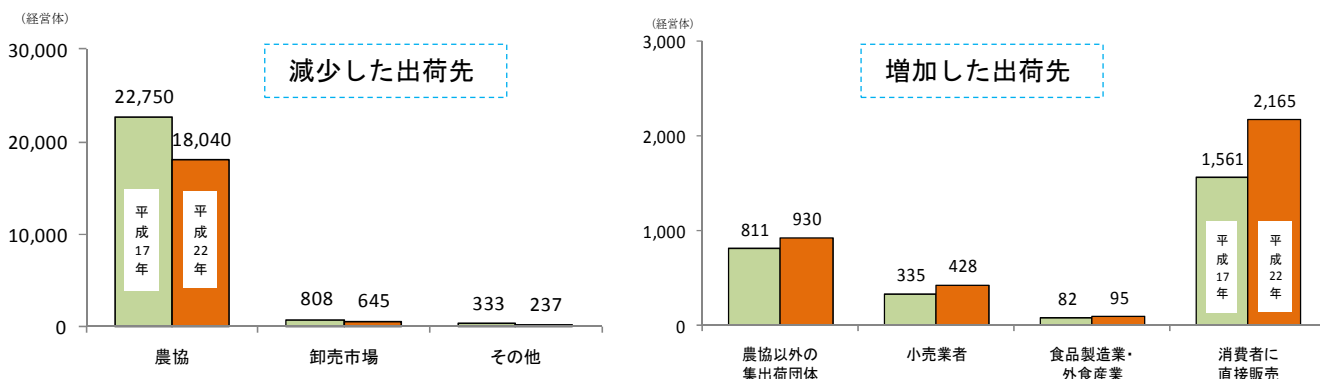


図14-2 農産物の売上1位の出荷先別経営体数の構成割合

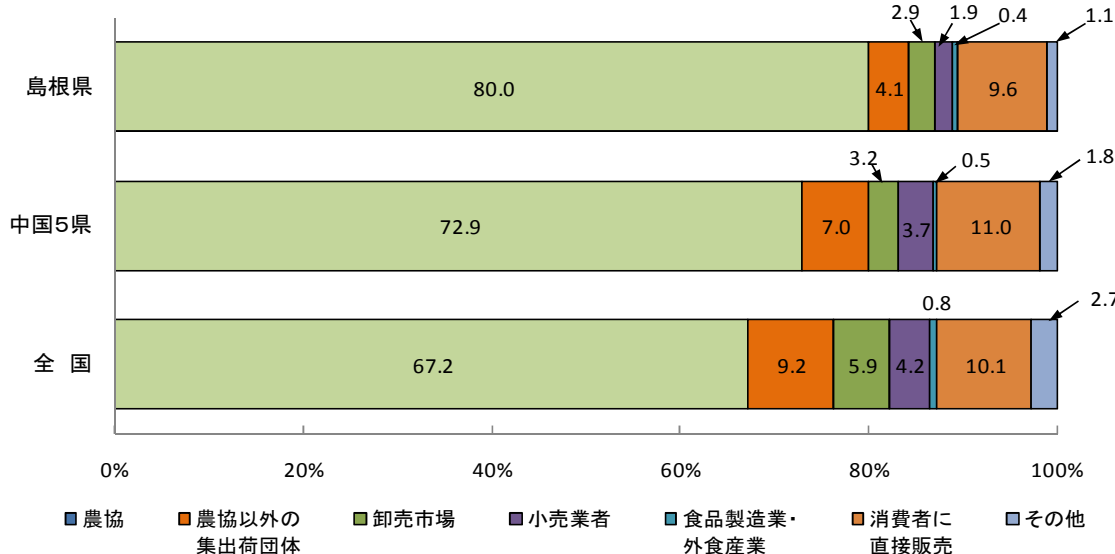


表14 農産物の売上げ1位の出荷先別経営体数

単位：経営体、%

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物の売上1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成17年(2005年)	26 680	22 750	811	808	335	82	1 561	333
平成22年(2010年)	22 540	18 040	930	645	428	95	2 165	237
増減数(平.22-17)	△ 4 140	△ 4 710	119	△ 163	93	13	604	△ 96
増減率(平.22/17)	△ 15.5	△ 20.7	14.7	△ 20.2	27.8	15.9	38.7	△ 28.8
構成比 平.17	100.0	85.3	3.0	3.0	1.3	0.3	5.9	1.2
構成比 22	100.0	80.0	4.1	2.9	1.9	0.4	9.6	1.1

(13) 販売目的で作付け等をした経営体数と面積等の規模

＝販売目的で稲を作付けした経営体数は 20,724 経営体、面積は 15,877ha で、ともに減少＝

販売目的で作付け(栽培)した実経営体数は 22,007 経営体で、前回に比べ 4,516 経営体(△17.0%)減少、作付(栽培)面積は 19,869ha で、前回に比べ 484ha (△2.4%) 減少した。

主な類別作付(栽培)の内訳をみると、「稲」の作付けした経営体数と面積は 20,724 経営体(作付(栽培)実経営体の 94.2%)で 15,877ha (全体の 79.9%)となり、前回に比べともに減少しているが、「麦類」、「豆類」などで面積が増加した。(図 15-1、図 15-2、表 15-1)

次に果樹類を販売目的で栽培している経営体数と栽培面積は、「露地」が 1,625 経営体で 570ha、「施設」が 692 経営体で 237ha となり、前回に比べともに減少した。(表 15-2)

また、家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数は、「乳用牛」が 240 経営体で 10,668 頭、「肉用牛」が 1,414 経営体で 2,140 頭となり、「乳用牛」の頭数を除き、前回に比べともに減少した。(表 15-2)

図 15 販売目的で作付け(栽培)した経営体数と作付(栽培)面積

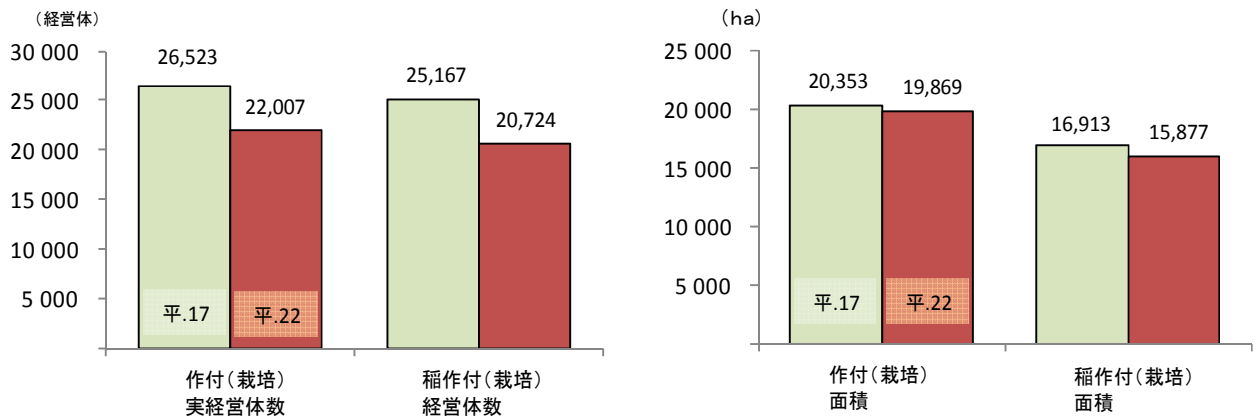


表 15-1 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積

区分	販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積											
	作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積	うち 主 な 類 別 作 付 (栽 培)									
			稲		麦類		豆類		野菜(露地)		野菜(施設)	
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
平成17年(2005年)	26 523	20 353	25 167	16 913	284	483	2 831	616	6 048	986	1 830	255
平成22年(2010年)	22 007	19 869	20 724	15 877	197	648	2 080	736	4 423	1 001	1 586	205
増減数(平.22-17)	△ 4 516	△ 484	△ 4 443	△ 1 036	△ 87	165	△ 751	120	△ 1 625	15	△ 244	△ 50
増減率(平.22/17)	△ 17.0	△ 2.4	△ 17.7	△ 6.1	△ 30.6	34.2	△ 26.5	19.5	△ 26.9	1.5	△ 13.3	△ 19.6
構成比 平.17	100.0	100.0	94.9	83.1	1.1	2.4	10.7	3.0	22.8	4.8	6.9	1.3
22	100.0	100.0	94.2	79.9	0.9	3.3	9.5	3.7	20.1	5.0	7.2	1.0

注: 複数の類別作付(栽培)をしている経営体は、それぞれの類別の経営体数にカウントされている。

図 15-2 果樹類、家畜等を販売目的で栽培、飼養をしている経営体数と規模

区分	果樹類を販売目的で栽培している経営体数と栽培面積								家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数			
	露地		施設		乳用牛		肉用牛					
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	頭数	経営体数	頭数				
平成17年(2005年)	2 069	673	832	277	271	10 637	1 981	33 340				
平成22年(2010年)	1 625	570	692	237	240	10 668	1 414	32 140				
増減数(平.22-17)	△ 444	△ 103	△ 140	△ 40	△ 31	31	△ 567	△ 1 200				
増減率(平.22/17)	△ 21.5	△ 15.3	△ 16.8	△ 14.4	△ 11.4	0.3	△ 28.6	△ 3.6				

3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数

＝3～20ha 未満の階層で大幅に減少＝

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「5～10ha」が 1,513 経営体（林業経営体に占める割合 32.7%）で最も多く、次いで「3～5ha」が 1,432 経営体（同 31.0%）であった。

特に、「3～5ha」、「5～10ha」及び「10～20ha」の階層での減少が大きく、この3階層では 6,314 から 3,925 経営体へと 2,389 経営体（△37.8%）と大きな減少となっている。

（図 16-1、図 16-3、表 16）

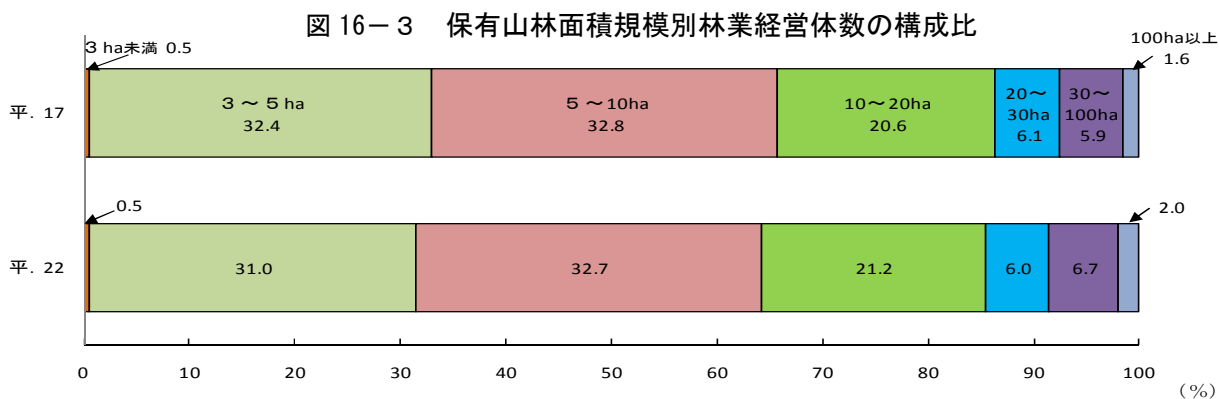
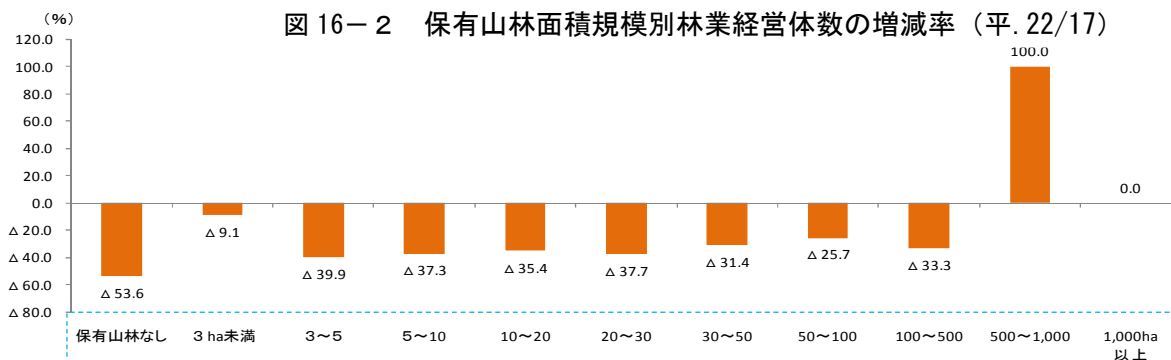
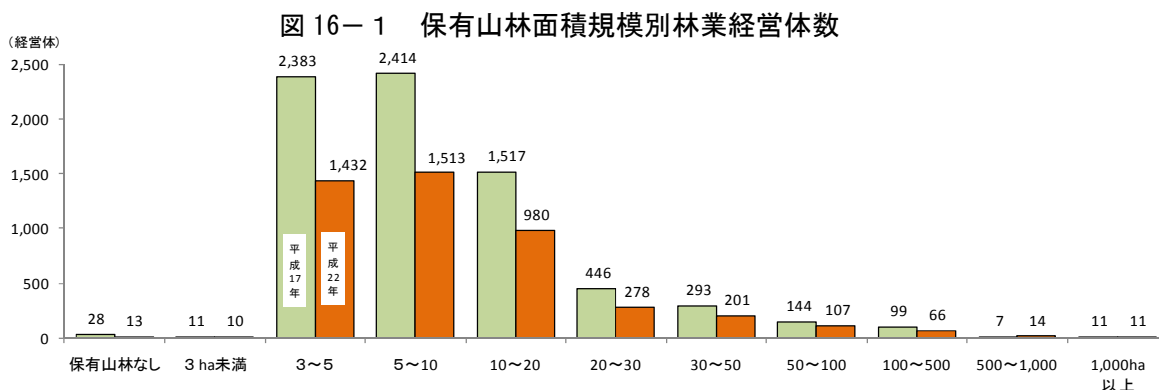


表 16 保有山林面積規模別林業経営体数

区分	計	保有山林面積規模別										
		保有山林なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
平成17年(2005年)	7 353	28	11	2 383	2 414	1 517	446	293	144	99	7	11
平成22年(2010年)	4 625	13	10	1 432	1 513	980	278	201	107	66	14	11
増減数(平.22-17)	△2 728	△15	△1	△951	△901	△537	△168	△92	△37	△33	7	0
増減率(平.22/17)	△37.1	△53.6	△9.1	△39.9	△37.3	△35.4	△37.7	△31.4	△25.7	△33.3	100.0	0.0
構成比 平.17	100.0	0.4	0.1	32.4	32.8	20.6	6.1	4.0	2.0	1.3	0.1	0.1
22	100.0	0.3	0.2	31.0	32.7	21.2	6.0	4.3	2.3	1.4	0.3	0.2

4 総農家

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

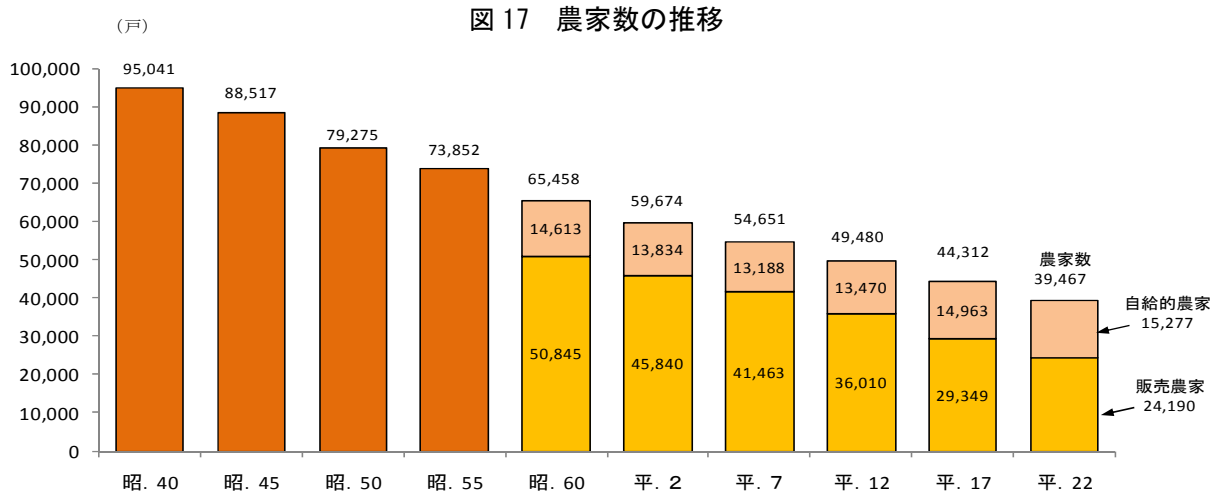
＝総農家数は 39,467 戸となり、35 年間でほぼ半減＝

総農家数は、39,467 戸で、前回の 44,312 戸に比べ 4,845 戸 (△10.9%) 減少した。

このうち、販売農家は 24,190 戸となり、前回の 29,349 戸に比べ 5,159 戸 (△17.6%) 減少した。

一方、自給的農家は 15,277 戸となり、前回の 14,963 戸と比べ 314 戸 (2.1%) 増加した。

また、土地持ち非農家は、22,434 戸となり、前回の 19,872 戸に比べ 2,562 戸 (12.9%) 増加した。(図 17、表 17-1)



注：昭和 55 年以前は、「販売農家」、「自給的農家」の区分はされていない。

表 17-1 総農家数等

単位: 戸、%

区分	総農家数	販売農家数	自給的農家数	土地持ち非農家数
平成22年(2010年)	39 467	24 190	15 277	22 434
増減数(平.22-17)	△ 4 845	△ 5 159	314	2 562
増減率(平.22/17)	△ 10.9	△ 17.6	2.1	12.9
構成比 平.17	100.0	66.2	33.8	-
22	100.0	61.3	38.7	-

表 17-2 圏域別総農家数の状況

単位: 戸、%

区分	総農家			販売農家			自給的農家		
	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率
島根県計	44 312	39 467	△ 10.9	29 349	24 190	△ 17.6	14 963	15 277	2.1
松江地区	9 523	8 608	△ 9.6	6 657	5 535	△ 16.9	2 866	3 073	7.2
出雲地区	9 185	8 096	△ 11.9	6 223	4 790	△ 23.0	2 962	3 306	11.6
雲南地区	8 129	7 419	△ 8.7	6 143	5 333	△ 13.2	1 986	2 086	5.0
大田地区	6 687	5 772	△ 13.7	4 282	3 520	△ 17.8	2 405	2 252	△ 6.4
浜田地区	4 439	3 949	△ 11.0	2 380	2 016	△ 15.3	2 059	1 933	△ 6.1
益田地区	5 018	4 440	△ 11.5	3 022	2 517	△ 16.7	1 996	1 923	△ 3.7
隠岐地区	1 331	1 183	△ 11.1	642	479	△ 25.4	689	704	2.2

(2) 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

＝総農家の経営耕地の9割は販売農家＝

総農家のうち経営耕地を有する農家数は39,380戸で、前回の44,247戸に比べ、4,867戸(△11.0%)減少し、農家数の構成割合は販売農家が61.3%(前回に比べ△4.9ポイント減)、自給的農家が38.7%となった。(図18-1、表18)

また、経営耕地は25,874haで、前回の29,310haに比べ、3,436ha(△11.7%)減少し、面積の構成割合は販売農家が89.2%(前回に比べ△1.3ポイント減)、自給的農家が10.8%となった。(図18-2、表18)

図18-1 経営耕地のある農家数の構成割合

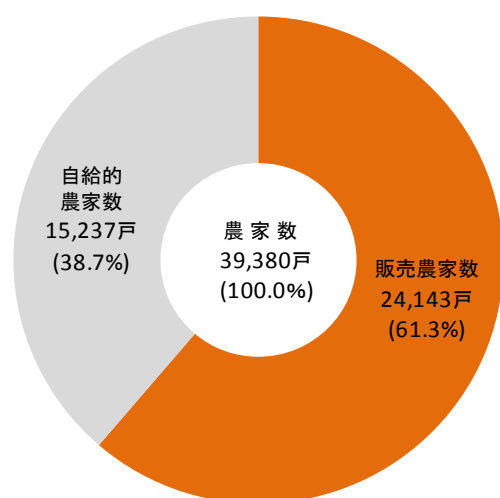


図18-2 総農家の経営耕地の構成割合

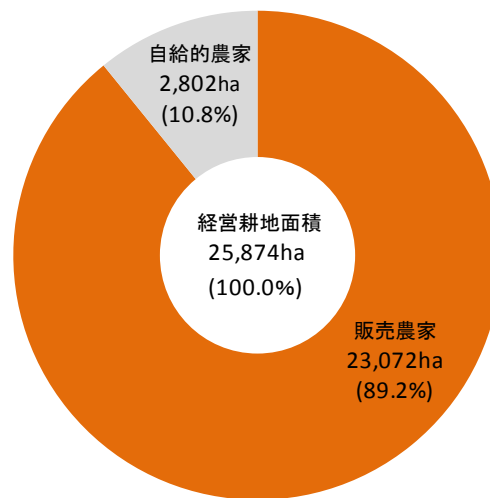


表18 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

単位：戸、ha、%

	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成17年(2005年)	44,247	29,310	29,301	26,525	14,946	2,785
平成22年(2010年)	39,380	25,874	24,143	23,072	15,237	2,802
増減数(平.22-17)	△4,867	△3,436	△5,158	△3,453	291	17
増減率(平.22/17)	△11.0	△11.7	△17.6	△13.0	1.9	0.6
構成比 平.17	100.0	100.0	66.2	90.5	33.8	9.5
22	100.0	100.0	61.3	89.2	38.7	10.8

5 販売農家

(1) 経営耕地面積規模別農家数

＝販売農家数は24,190戸で、経営耕地面積規模5.0ha以上の各階層で増加＝

販売農家を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0ha」が10,768戸（全販売農家に占める割合44.5%）で最も多く、次いで「0.3～0.5ha」が6,510戸（同26.9%）、「1.0～1.5ha」が3,787戸（同15.7%）であった。（表19）

増減率をみると、0.3ha以上5.0ha未満の各階層では減少しているものの、5.0ha以上の各階層では規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。（図19-1）

また、構成割合をみると、面積規模1.0ha未満の販売農家が全体の72.8%を占めており、全国（55.2%）と比較して、17.7ポイント高くなっている。（図19-2）

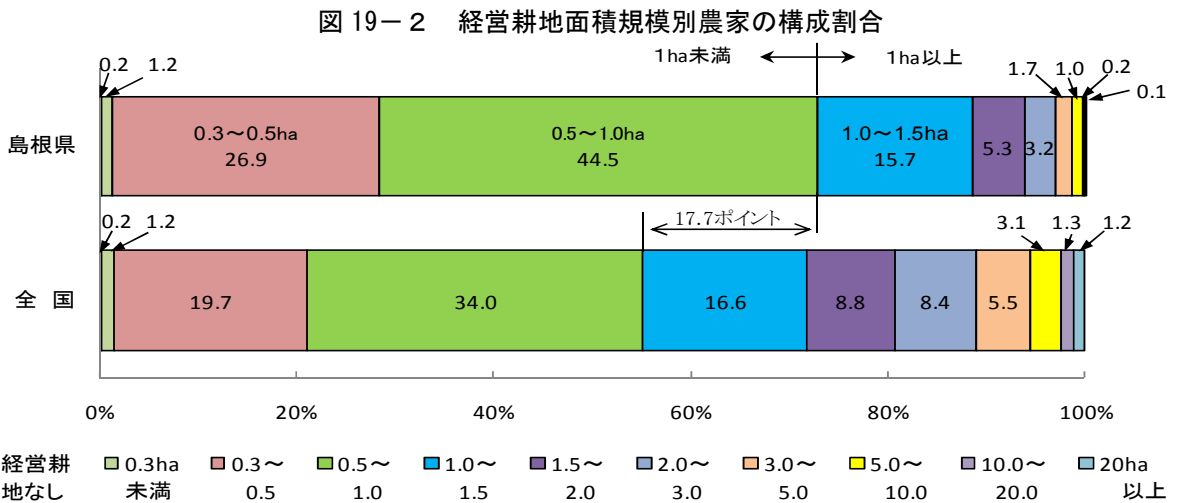
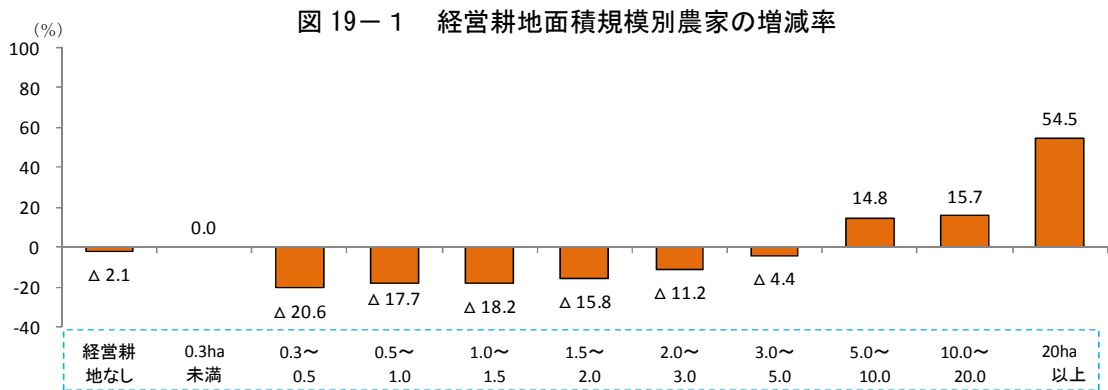


表19 経営耕地面積規模別農家

区分		計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20ha以上
平成17年(2005年)		29 349	48	297	8 203	13 076	4 631	1 534	860	429	209	51	11
平成22年(2010年)		24 190	47	297	6 510	10 768	3 787	1 291	764	410	240	59	17
増減数(平.22-17)		Δ 5 159	Δ 1	0	Δ 1 693	Δ 2 308	Δ 844	Δ 243	Δ 96	Δ 19	31	8	6
増減率(平.22/17)		Δ 17.6	Δ 2.1	0.0	Δ 20.6	Δ 17.7	Δ 18.2	Δ 15.8	Δ 11.2	Δ 4.4	14.8	15.7	54.5
構成比 平.17		100.0	0.2	1.0	27.9	44.6	15.8	5.2	2.9	1.5	0.7	0.2	0.0
構成比 平.22		100.0	0.2	1.2	26.9	44.5	15.7	5.3	3.2	1.7	1.0	0.2	0.1
圏域別(平.22)	松江地区	5 535	3	39	1 230	2 306	1 072	428	262	119	59	12	5
	出雲地区	4 790	9	145	1 161	2 146	819	230	118	77	53	26	6
	雲南地区	5 333	15	42	1 414	2 447	879	296	140	60	34	5	1
	大田地区	3 520	3	25	1 100	1 608	448	123	95	59	47	9	3
	浜田地区	2 016	5	19	664	923	235	74	58	25	12	1	0
	益田地区	2 517	1	17	774	1 154	296	118	74	55	23	4	1
	隠岐地区	479	11	10	167	184	38	22	17	15	12	2	1

(2) 農産物販売金額規模別農家数

=5000万円未満の階層で減少=

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」が12,471戸（全販売農家に占める割合51.6%）で最も多く、次いで「50～100万円」が4,807戸（同19.9%）、「100～200万円」が2,297戸（同9.5%）であった。（図20-2、表20）

増減率をみると、5000万円未満の各階層では減少しているものの、「1億円以上」の階層で増加した。（表20）

また、構成割合をみると、販売金額1000万円未満の販売農家が全体の98.3%を占めており、全国（92.6%）と比較して、5.7ポイント高くなっている。（図20-2）

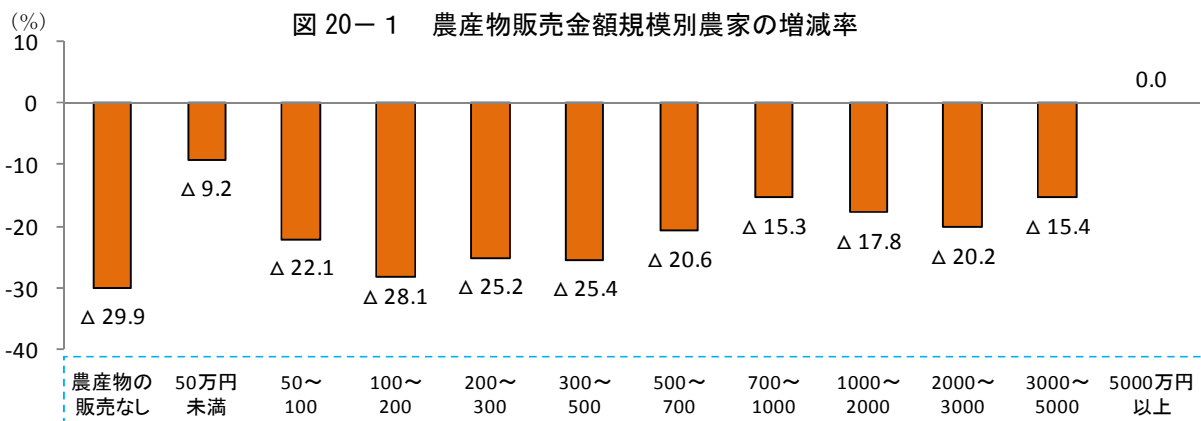


図20-2 農産物販売金額規模別農家の構成割合

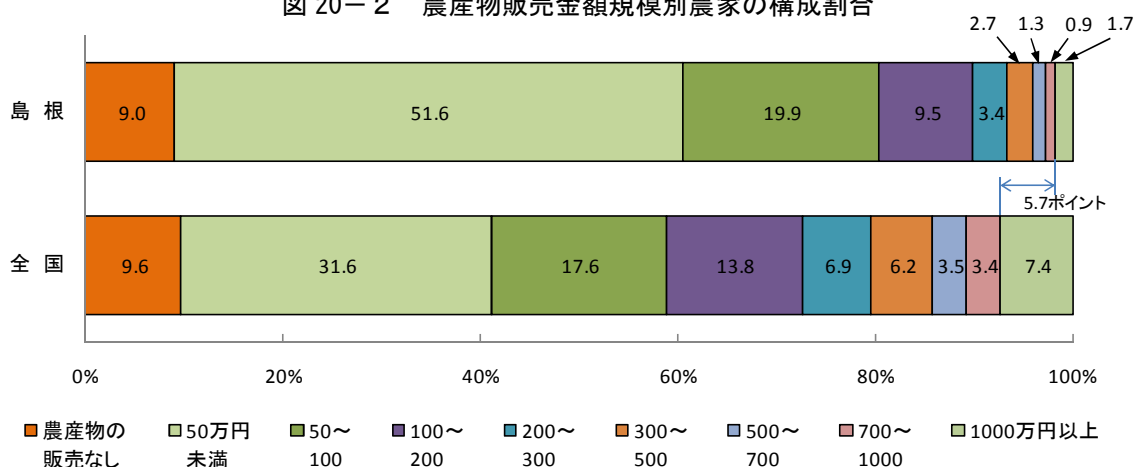


表20 農産物販売金額規模別農家数

区分		計	農産物の販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000万円以上	うち1億円以上
平成17年(2005年)		29 349	3 095	13 737	6 169	3 195	1 088	886	407	268	298	94	78	34	5
平成22年(2010年)		24 190	2 170	12 471	4 807	2 297	814	661	323	227	245	75	66	34	9
増減数(平.22-17)		△5 159	△925	△1 266	△1 362	△898	△274	△225	△84	△41	△53	△19	△12	0	4
増減率(平.22/17)		△17.6	△29.9	△9.2	△22.1	△28.1	△25.2	△25.4	△20.6	△15.3	△17.8	△20.2	△15.4	0.0	80.0
構成比 平.17		100.0	10.5	46.8	21.0	10.9	3.7	3.0	1.4	0.9	1.0	0.3	0.3	0.1	0.0
22		100.0	9.0	51.6	19.9	9.5	3.4	2.7	1.3	0.9	1.0	0.3	0.3	0.1	0.0
地域別 (平.22)	松江地区	5 535	543	2 654	1 153	581	217	184	78	46	50	11	13	5	1
	出雲地区	4 790	336	2 173	927	544	226	238	106	97	79	20	29	15	4
	雲南地区	5 333	429	2 818	1 249	494	139	82	47	18	29	16	10	2	1
	大田地区	3 520	307	1 970	675	308	92	58	35	21	27	12	7	8	3
	浜田地区	2 016	178	1 219	360	149	43	24	13	10	9	7	3	1	0
	益田地区	2 517	241	1 439	390	181	83	59	33	32	44	8	4	3	0
	隠岐地区	479	136	198	53	40	14	16	11	3	7	1	0	0	0

(3) 主副業別農家数

＝主業農家は△351戸減少し、その構成割合は9.2％＝

販売農家を主副業別にみると、主業農家は2,237戸で351戸(△13.6%)、準主業農家は6,207戸で782戸(△11.2%)、副業的農家は15,746戸で4,026戸(△20.4%)、前回に比べそれぞれ減少した。この結果、20年間で販売農家数は約2分の1、主業農家数は約3分の1になっている。(図21-1、表21-1)

販売農家数に占める構成割合は、主業農家が9.2%(前回に比べ0.4ポイント増)、準主業農家が25.7%(同1.8ポイント増)、副業的農家が65.1%(同2.3ポイント減)となった。

主業農家の構成割合は全国が22.1%であり、本県は12.8ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。(図21-2)

図21-1 主副業別農家数の推移

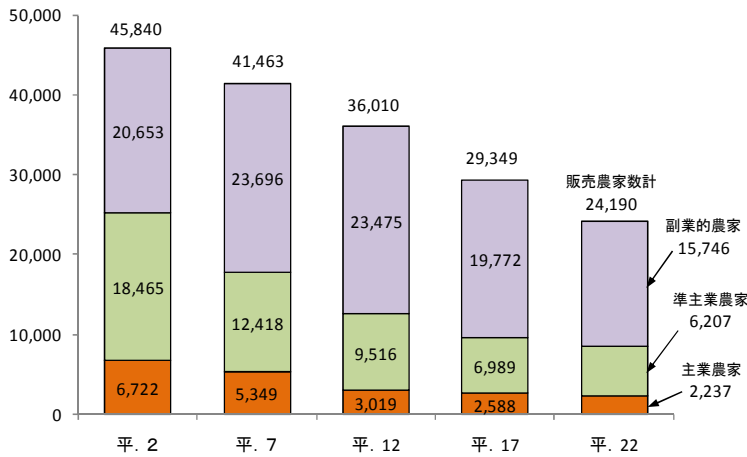


図21-2 主副業別農家数の構成割合

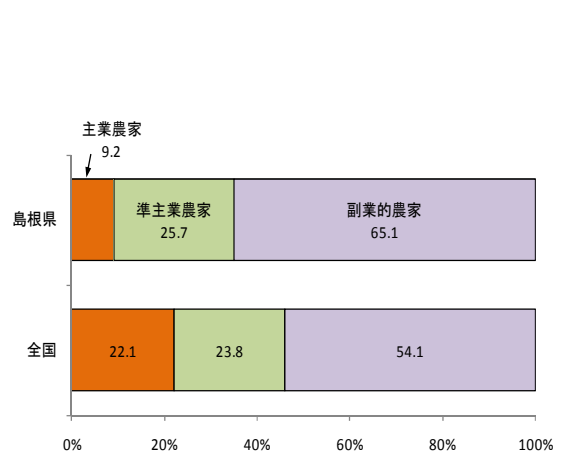


表21-1 主副業別農家数

単位:戸、%

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成17年(2005年)	29 349	2 588	1 981	6 989	2 000	19 772
平成22年(2010年)	24 190	2 237	1 694	6 207	1 815	15 746
増減数(平.22-17)	△ 5 159	△ 351	△ 287	△ 782	△ 185	△ 4 026
増減率(平.22/17)	△ 17.6	△ 13.6	△ 14.5	△ 11.2	△ 9.3	△ 20.4
構成比 平.17	100.0	8.8	6.7	23.8	6.8	67.4
構成比 22	100.0	9.2	7.0	25.7	7.5	65.1

表21-2 圏域別主副業別農家数の状況

単位:戸、%

区分	販売農家			主業農家				準主業農家		副業的農家	
	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率	構成割合(平.22)	平.17	平.22	平.17	平.22
島根県計	29 349	24 190	△ 17.6	2 588	2 237	△ 13.6	9.2	6 989	6 207	19 772	15 746
松江地区	6 657	5 535	△ 16.9	653	524	△ 19.8	9.5	2 001	1 824	4 003	3 187
出雲地区	6 223	4 790	△ 23.0	604	522	△ 13.6	10.9	1 176	1 093	4 443	3 175
雲南地区	6 143	5 333	△ 13.2	419	373	△ 11.0	7.0	1 670	1 366	4 054	3 594
大田地区	4 282	3 520	△ 17.8	369	319	△ 13.6	9.1	942	813	2 971	2 388
浜田地区	2 380	2 016	△ 15.3	179	177	△ 1.1	8.8	531	493	1 670	1 346
益田地区	3 022	2 517	△ 16.7	322	275	△ 14.6	10.9	579	527	2 121	1 715
隠岐地区	642	479	△ 25.4	42	47	11.9	9.8	90	91	510	341

(4) 専業別農家数

＝専業農家は 289 戸増加し、その構成割合は 21.6%＝

販売農家を専業別にみると、専業農家は 5,228 戸で前回と比べて 289 戸 (5.9%) の増加、第 1 種兼業農家は 1,922 戸で 867 戸 (△31.1%) 減少、第 2 種兼業農家は 17,040 戸で 4,581 戸 (△21.2%) 減少した。この結果、20 年間で専業農家数は概ね横ばいであるのに対し、兼業農家数はほぼ半減した。(図 22-1、表 22-1)

販売農家数に占める構成割合は、専業農家が 21.6% (前回に比べ 4.8 ポイント増)、第 1 種兼業農家が 7.9% (同 1.6 ポイント減)、第 2 種兼業農家が 70.4% (同 3.2 ポイント減) となった。

この構成割合について全国と比べると、専業農家が 6.1 ポイント、第 1 種兼業農家が 5.8 ポイントそれぞれ低く、逆に第 2 種兼業農家は 11.9 ポイント高くなっている。(図 22-2)

圏域別にみると、専業農家の構成割合は、「松江地区」、「出雲地区」及び「雲南地区」が 15.0% から 17.3% であるのに対し、「大田地区」、「浜田地区」、「益田地区」及び「隠岐地区」は 29.0% から 34.4% と、ほぼ 2 倍となっている。

図 22-1 専業別農家数の推移

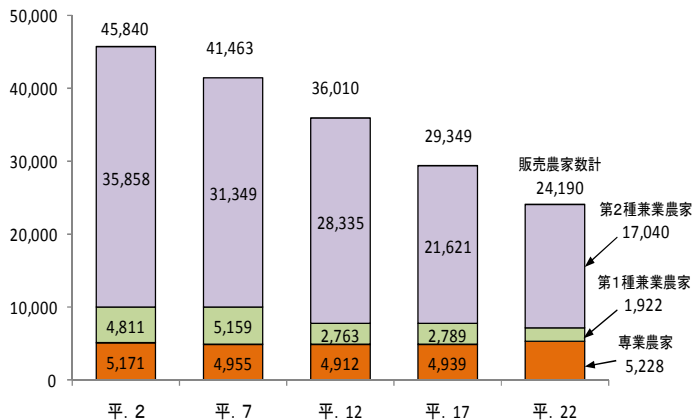


図 22-2 専業別農家数の構成割合

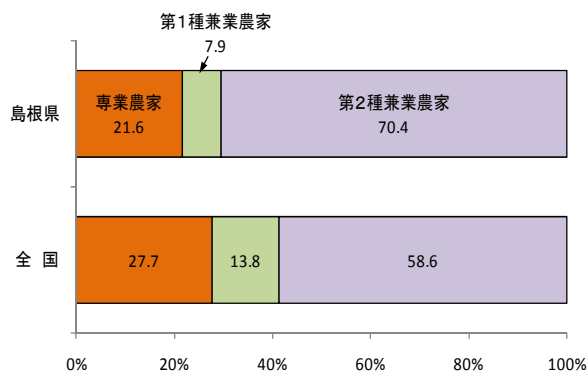


表 22-1 専業別農家数

単位:戸、%

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口	女子生産年齢人口	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
			がいる	がいる			
平成17年(2005年)	29 349	4 939	1 078	1 111	24 410	2 789	21 621
平成22年(2010年)	24 190	5 228	1 137	1 036	18 962	1 922	17 040
増減数(平.22-17)	△ 5 159	289	59	△ 75	△ 5 448	△ 867	△ 4 581
増減率(平.22/17)	△ 17.6	5.9	5.5	△ 6.8	△ 22.3	△ 31.1	△ 21.2
構成比	平.17	100.0	16.8	3.7	83.2	9.5	73.7
	22	100.0	21.6	4.7	78.4	7.9	70.4

注: 生産年齢人口とは、15～64歳の者をいう。

表 22-2 圏域別専業別農家数の状況

単位:戸、%

区分	販売農家			専業農家			構成割合(平.22)	第1種兼業農家		第2種兼業農家	
	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率		平.17	平.22	平.17	平.22
島根県計	29 349	24 190	△ 17.6	4 939	5 228	5.9	21.6	2 789	1 922	21 621	17 040
松江地区	6 657	5 535	△ 16.9	795	932	17.2	16.8	687	403	5 175	4 200
出雲地区	6 223	4 790	△ 23.0	731	718	△ 1.8	15.0	675	474	4 817	3 598
雲南地区	6 143	5 333	△ 13.2	782	923	18.0	17.3	516	362	4 845	4 048
大田地区	4 282	3 520	△ 17.8	1 099	1 101	0.2	31.3	338	269	2 845	2 150
浜田地区	2 380	2 016	△ 15.3	582	585	0.5	29.0	221	142	1 577	1 289
益田地区	3 022	2 517	△ 16.7	778	804	3.3	31.9	311	246	1 933	1 467
隠岐地区	642	479	△ 25.4	172	165	△ 4.1	34.4	41	26	429	288

(5) 農業就業人口

＝農業就業人口は△24.5%減少し 32,271 人、平均年齢は 70.1 歳で全国 3 位＝

販売農家の農業就業人口は、32,271 人となり、前回の 42,744 人に比べ 10,473 人(△24.5%)減少した。この結果、20 年間で、農業就業人口は半数以下に減少した。

農業就業人口を男女別にみると、男は 15,697 人で前回の 18,672 人と比べ 2,975 人(△15.9%)減少、女は 16,574 人で前回の 24,072 人と比べ 7,498 人(△31.1%)減少した。

なお、農業就業人口の平均年齢は 70.1 歳で、前回の 67.5 歳と比べ 2.6 歳高くなり、高齢化が一層進んだ。この平均年齢を全国と比較すると、4.3 歳上回っている。(図 23-1、表 23-1)

また、農業就業人口を年齢階層別にみると、「75～79」歳が 6,575 人(構成割合 20.4%)で最も多く、次いで「70～74」歳が 6,236 人(同 19.3%)であった。

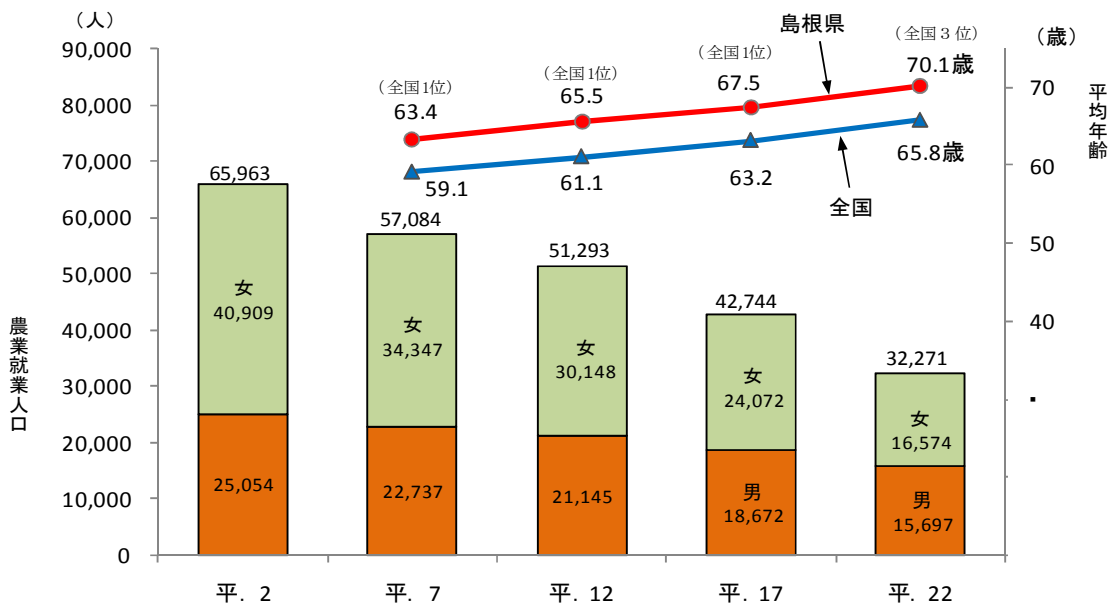
各年齢階層別の増減数をみると、80 歳以上の各階層では増加し、79 歳以下の階層は全階層で減少した。(図 23-2、表 23-2)

構成割合をみると 65 歳以上が全体の 74.4%を占めており、前回の 71.3%と比べ 3.1 ポイント増加した。(図 23-5、表 23-2)

一方、年齢階層別の就業人口の構成割合を全国と比較すると、64 歳以下の全ての階層で全国を下回り、逆に 65 歳以上では全ての階層とも上回った。(図 23-6)

注:平成2年の平均年齢は、公表数値がないため表記していない。

図 23-1 農業就業人口及び平均年齢の推移



注:平成2年の平均年齢は、公表数値がないため表記していない。

全国順位は、1位 広島県(70.4歳)、2位 山口県(70.3歳)、3位 島根県(70.1歳)、4位 岡山県(69.9歳) などとなっている。

表 23-1 農業就業人口及び平均年齢

区分	単位:人、%			平均年齢 (歳)	
	計	男	女		
平成17年(2005年)	42 744	18 672	24 072	67.5	
平成22年(2010年)	32 271	15 697	16 574	70.1	
増減数(平.22-17)	△ 10 473	△ 2 975	△ 7 498	2.6	
増減率(平.22/17)	△ 24.5	△ 15.9	△ 31.1	—	
構成比	平.17	100.0	43.7	56.3	—
	22	100.0	48.6	51.4	—

図 23-2 年齢別農業就業人口の推移（男女計）

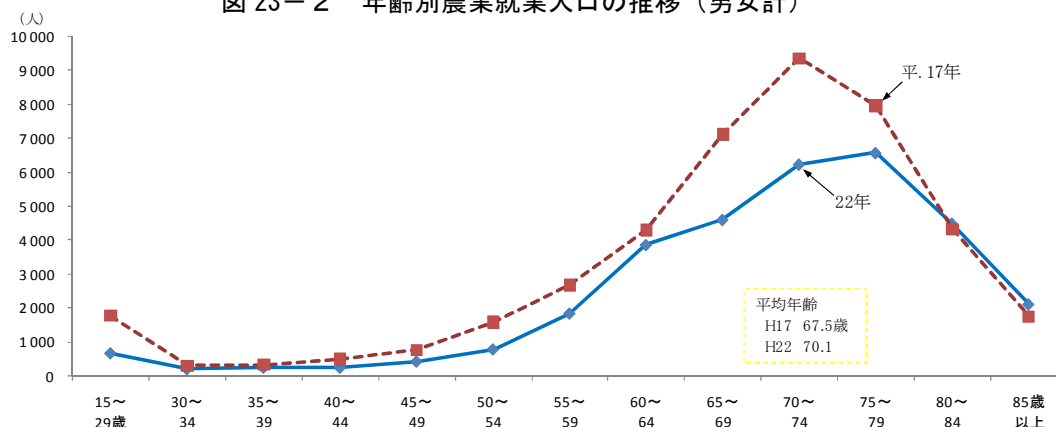


図 23-3 年齢別農業就業人口の推移（男）

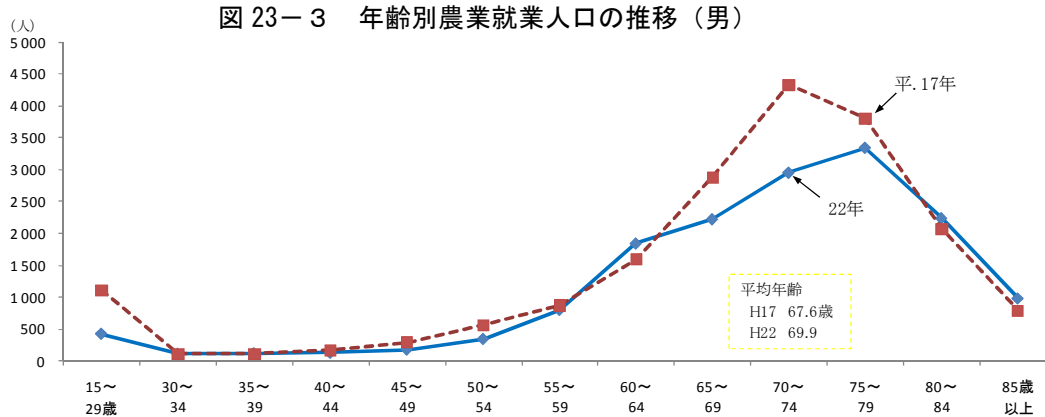


図 23-4 年齢別農業就業人口の推移（女）

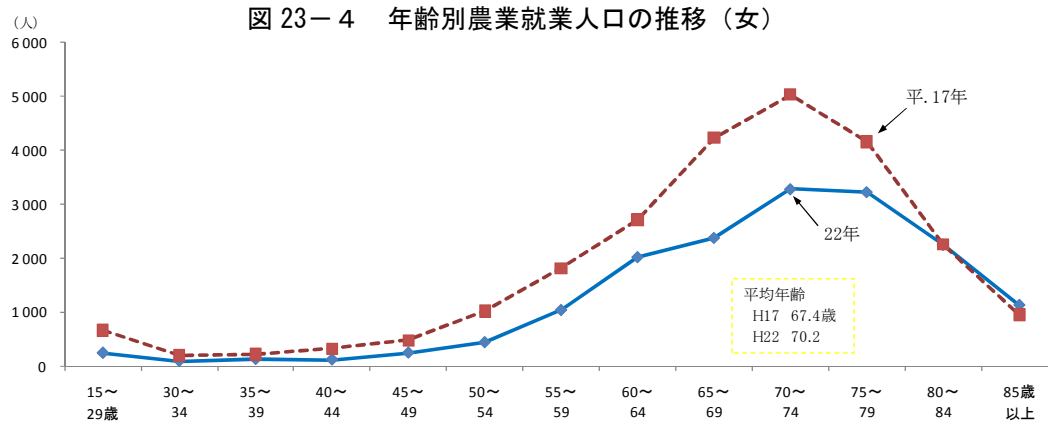


表 23-2 年齢別農業就業人口（男女計）

単位: 人、%

区分	計	15~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
		平成17年(2005年)	42 744	1 774	312	334	493	771	1 585	2 684	4 299	7 112	9 358	7 957
平成22年(2010年)	32 271	665	201	244	245	422	781	1 838	3 863	4 602	6 236	6 575	4 490	2 109
増減数(平.22-17)	△ 10 473	△ 1 109	△ 111	△ 90	△ 248	△ 349	△ 804	△ 846	△ 436	△ 2 510	△ 3 122	△ 1 382	174	360
増減率(平.22/17)	△ 24.5	△ 62.5	△ 35.6	△ 26.9	△ 50.3	△ 45.3	△ 50.7	△ 31.5	△ 10.1	△ 35.3	△ 33.4	△ 17.4	4.0	20.6
構成比 平.17	100.0	4.2	0.7	0.8	1.2	1.8	3.7	6.3	10.1	16.6	21.9	18.6	10.1	4.1
22	100.0	2.1	0.6	0.8	0.8	1.3	2.4	5.7	12.0	14.3	19.3	20.4	13.9	6.5

図 23-5 年齢階層別農業就業人口の構成割合の推移

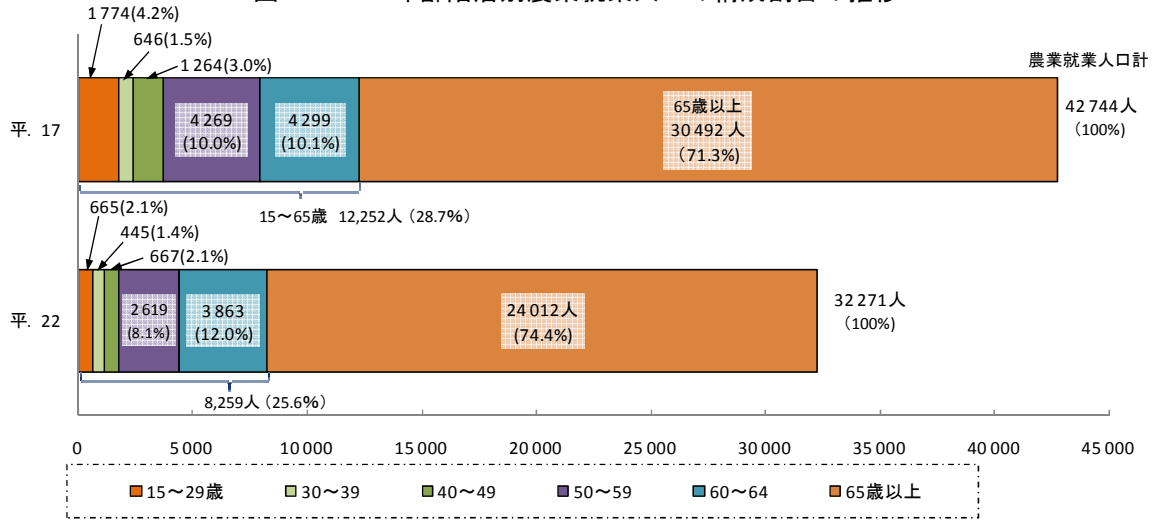
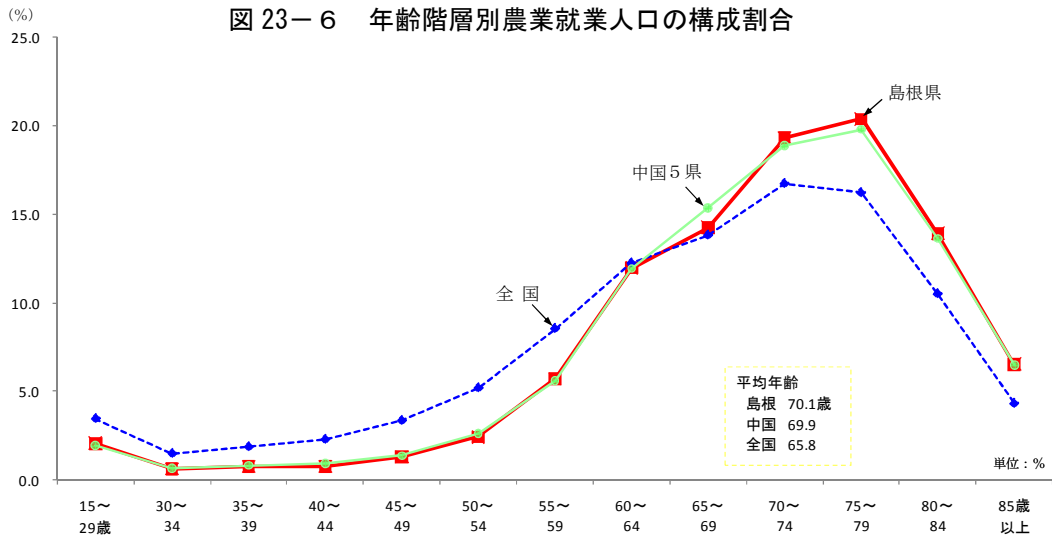


図 23-6 年齢階層別農業就業人口の構成割合



【参考】

〈農業就業人口〉

販売農家の世帯員の中で、自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」又は「自営農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。

（基幹的農業従事者）

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。

販売農家の世帯員		仕事への従事状況			
		自営農業のみに従事	自営農業とその他の仕事の両方に従事	その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
ふだんの生活の主な状態	主他に勤務	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 基幹的農業従事者 農業従事者 (15歳以上) 農業就業人口 </div>			
	主に農業以外の自営業				
	主に自営農業				
	家事・育児				
	学生(研修を含む)				
上記以外					

〈参考図〉 農業労働力概念図

※ 網掛け部分が農業就業人口

【農業経営体】				経営者(経営主)、世帯員、雇用者	
【販売農家】			【その他】		
販売農家の世帯員					
自営農業に従事した世帯員		自営農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者		販売農家に従事しなかった世帯員	
自営農業のみに従事した者	自営農業が主の者	自営農業以外の仕事	経営者・雇用者		

(6) 基幹的農業従事者

＝基幹的農業従事者は△14.7%減少し 26,020 人、平均年齢は 70.7 歳で全国 2 位＝

販売農家の基幹的農業従事者は、26,020 人となり、前回の 30,510 人に比べ 4,490 人(△14.7%)減少した。この結果、20 年間で、基幹的農業従事者数は約 3 割減少した。

基幹的農業従事者を男女別にみると、男は 14,189 人で前回の 15,752 人と比べ 1,563 人(△9.9%)減少、女は 11,831 人で前回の 14,758 人と比べ 2,927 人(△19.8%)減少した。

なお、基幹的農業従事者の平均年齢は 70.7 歳で、前回の 69.2 歳と比べ 1.5 歳高くなり、高齢化が進んだ。この平均年齢を全国と比較すると、4.6 歳上回り全国 2 位となっている。

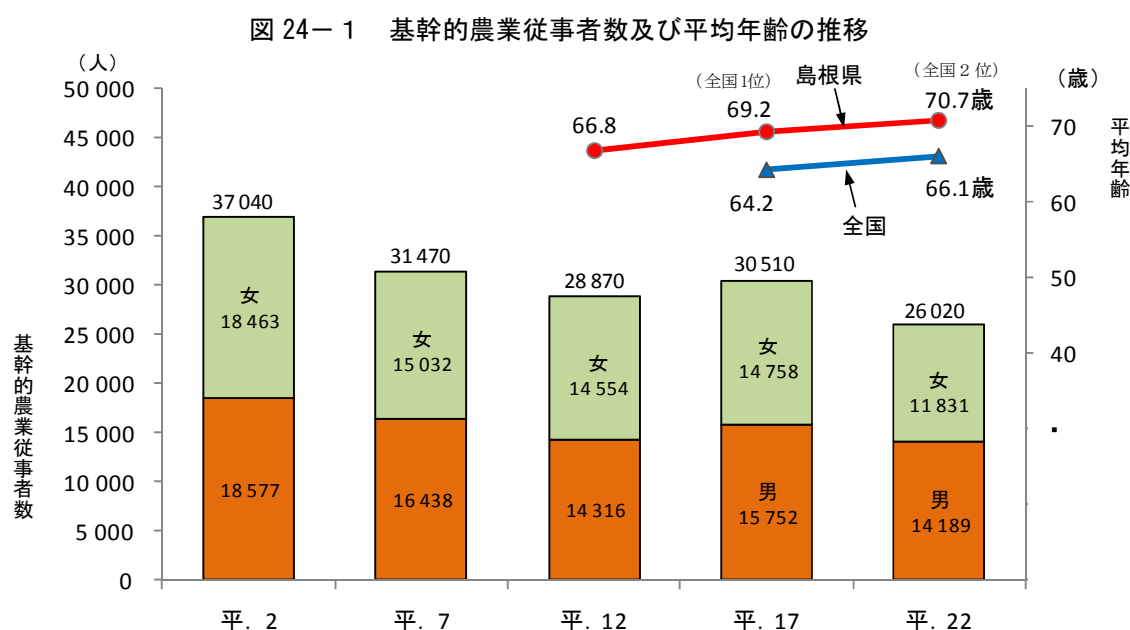
(図 24-1、表 24-1)

また、基幹的農業従事者を年齢階層別にみると、「75～79」歳が 5,561 人(構成割合 21.4%)で最も多く、次いで「70～74」歳が 5,430 人(同 20.9%)であった。(表 24-2)

各年齢階層別の増減数をみると、「80～84」歳、「85 歳以上」及び「35～39」歳を除く階層で減少し、特に「70～74」歳及び「65～69」歳の階層で、それぞれ△2,173 人(△28.6%)、△1,826 人(△31.3%)と大きく減少した。(図 24-2、表 24-2)

構成割合をみると 65 歳以上が全体の 75.8%を占めており、前回の 74.7%と比べ 1.1 ポイント増加した。(図 24-5)

一方、年齢階層別の基幹的農業従事者の構成割合を全国と比較すると、64 歳以下の全階層で全国を下回り、逆に 65 歳以上では全階層とも上回った。(図 24-6)



注：全国順は、1位 山口県(70.9歳)、2位 島根県、岡山県、広島県(70.7歳)、5位 福井県(70.6歳)などとなっている。

表 24-1 基幹的農業従事者数及び平均年齢

単位：人、%

区 分	計	平均年齢(歳)		
		男	女	
平成17年(2005年)	30 510	15 752	14 758	69.2
平成22年(2010年)	26 020	14 189	11 831	70.7
増減数(平.22-17)	△ 4 490	△ 1 563	△ 2 927	1.5
増減率(平.22/17)	△ 14.7	△ 9.9	△ 19.8	—
構成比 平.17	100.0	51.6	48.4	—
22	100.0	54.5	45.5	—

図 24-2 年齢別基幹的農業従事者数の推移（男女計）

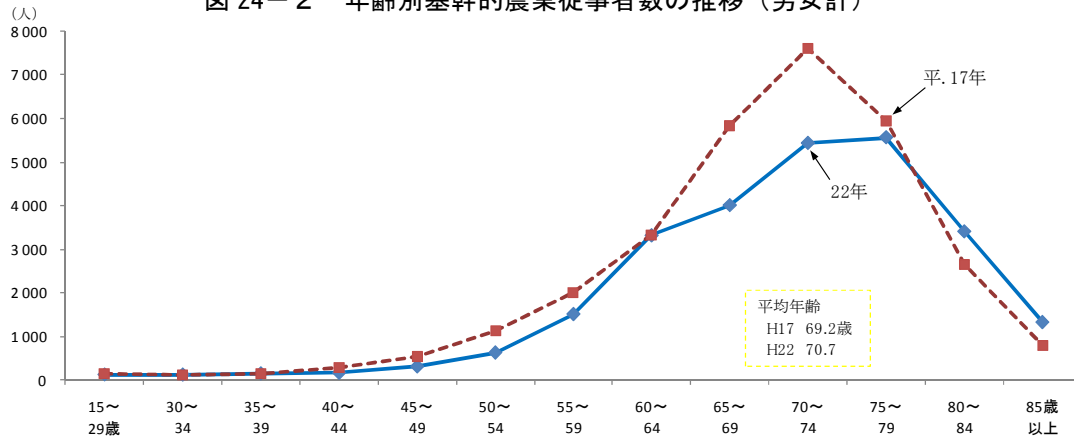


図 24-3 年齢別基幹的農業従事者数の推移（男）

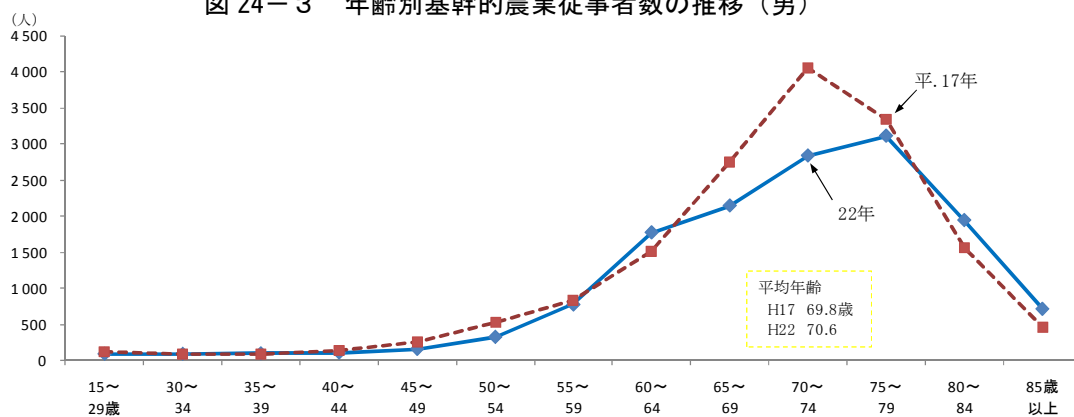


図 24-4 年齢別基幹的農業従事者数の推移（女）

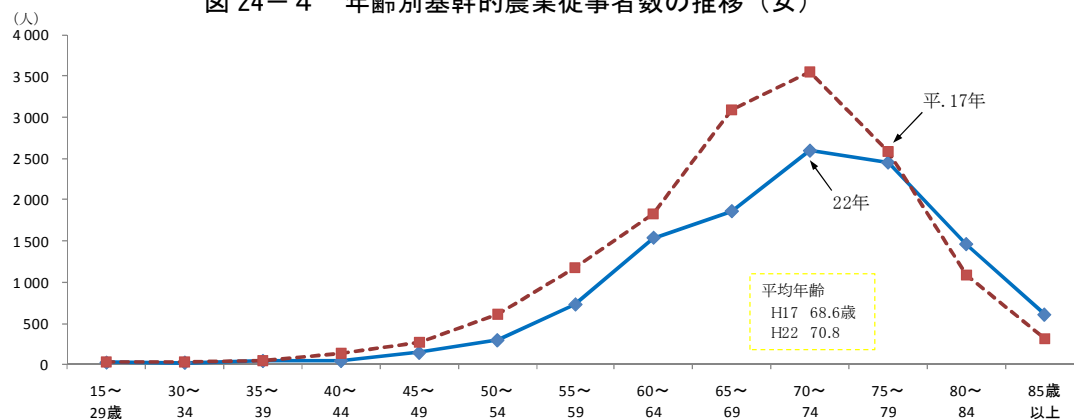


表 24-2 年齢別基幹的農業従事者数（男女計）

区分	計	年齢別													
		15~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	
平成17年(2005年)	30 510	147	123	135	279	537	1 140	2 004	3 339	5 831	7 603	5 930	2 653	789	
平成22年(2010年)	26 020	121	120	146	159	307	625	1 507	3 312	4 005	5 430	5 561	3 404	1 323	
増減数(平.22-17)	△ 4 490	△ 26	△ 3	11	△ 120	△ 230	△ 515	△ 497	△ 27	△ 1 826	△ 2 173	△ 369	751	534	
増減率(平.22/17)	△ 14.7	△ 17.7	△ 2.4	8.1	△ 43.0	△ 42.8	△ 45.2	△ 24.8	△ 0.8	△ 31.3	△ 28.6	△ 6.2	28.3	67.7	
構成比 平.17	100.0	0.5	0.4	0.4	0.9	1.8	3.7	6.6	10.9	19.1	24.9	19.4	8.7	2.6	
22	100.0	0.5	0.5	0.6	0.6	1.2	2.4	5.8	12.7	15.4	20.9	21.4	13.1	5.1	

図 24-5 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成割合の推移

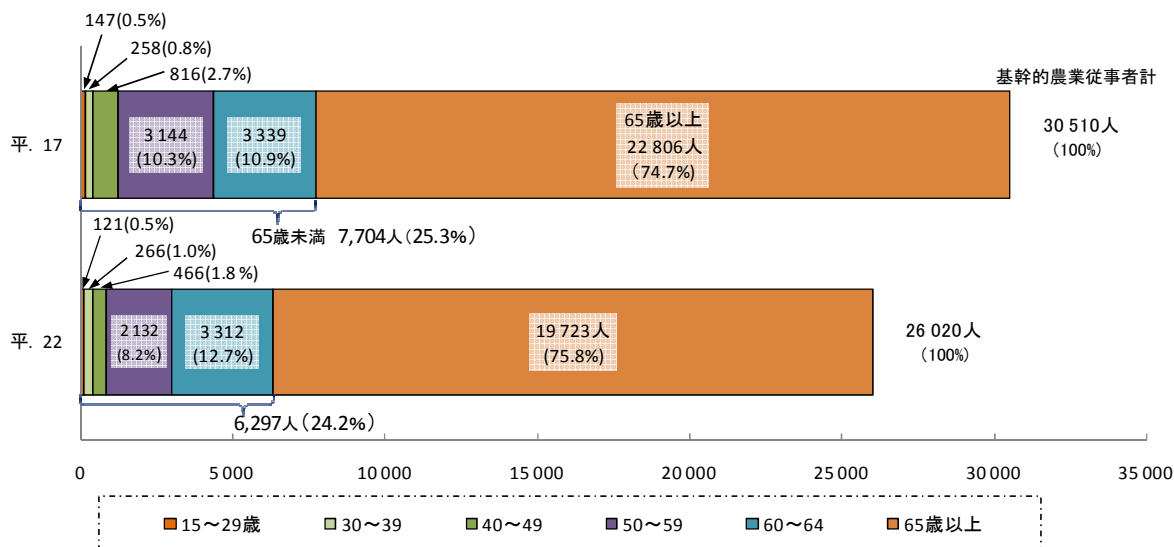


図 24-6 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成割合

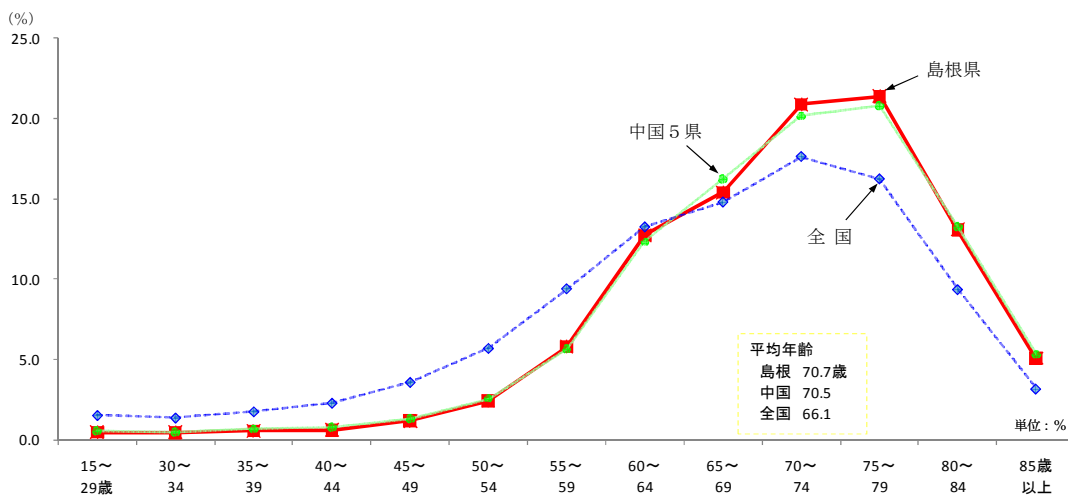
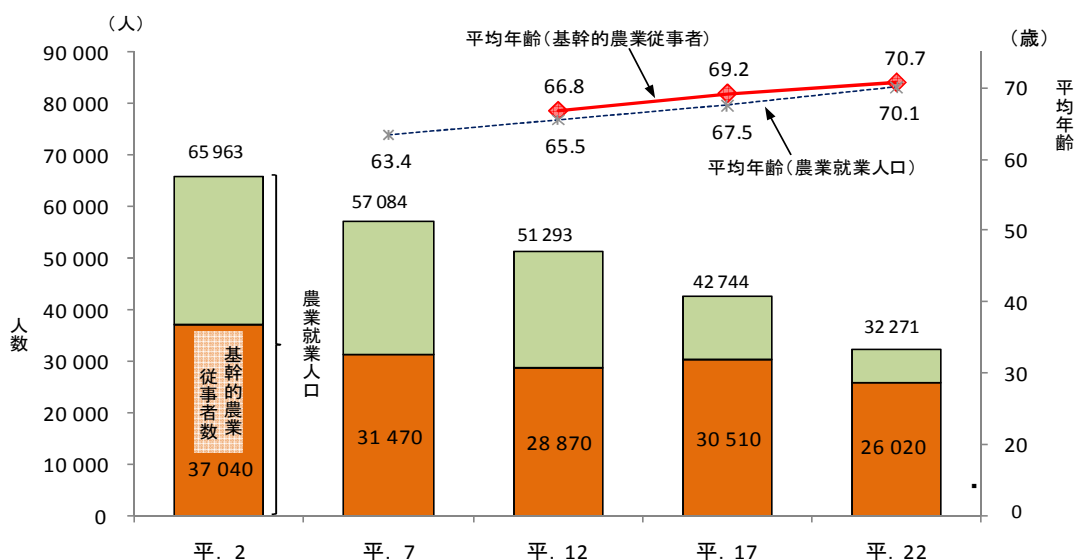


図 24-7 農業就業人口と基幹的農業従事者数の推移



注:平成2年の平均年齢は、公表数値がないため表記していない。

6 林家

(1) 保有山林面積規模別林家数

＝林家は 32,487 戸で、30～1,000ha の各階層で増加＝

林家は、32,487 戸となり、前回の 33,122 戸に比べ 636 戸 (△1.9%) 減少した。

保有山林面積規模別にみると、「1～3ha」が 15,922 戸 (全林家に占める割合 49.0%) で最も多く、次いで「3～5ha」が 6,534 戸 (同 20.1%) であった。(図 25、表 25)

増減をみると、主に 30ha 未満の各階層で減少し、30ha 以上では 848 から 875 戸と 27 戸 (3.2%) 増加した。(表 25)

また、構成割合をみると、面積規模 10ha 未満の林家が全体の 85.9% を占めており、全国 (88.2%) と比較して、2.3 ポイント低くなっている。(図 25)

図 25 保有山林面積規模別林家数の構成割合(前回比較・全国比較)

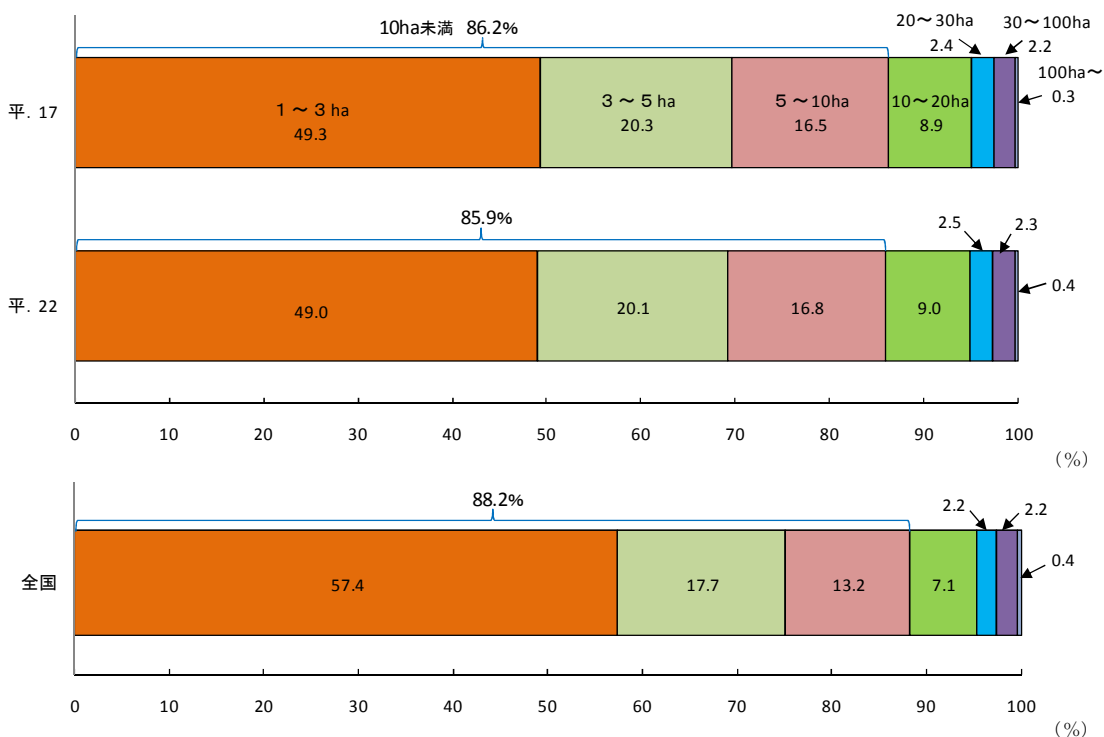


表 25 保有山林面積規模別林家数

区分	計	単位:戸,%										
		1～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上	
平成17年(2005年)	33 122	16 342	6 717	5 477	2 932	806	498	235	106	7	2	
平成22年(2010年)	32 487	15 922	6 534	5 444	2 916	796	506	250	106	12	1	
増減数(平.22-17)	△ 635	△ 420	△ 183	△ 33	△ 16	△ 10	8	15	0	5	△ 1	
増減率(平.22/17)	△ 1.9	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.2	1.6	6.4	0.0	71.4	△ 50.0	
構成比	平.17	100.0	49.3	20.3	16.5	8.9	2.4	1.5	0.7	0.3	0.0	0.0
	22	100.0	49.0	20.1	16.8	9.0	2.5	1.6	0.8	0.3	0.0	0.0

7 耕作放棄地

(1) 総農家等

＝耕作放棄地面積は 6,629ha で増加幅は縮小＝

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地は 6,629ha となり、前回の 6,605ha に比べ 24ha (0.4%) 増加したものの、増加幅は縮小した。

このうち、販売農家の耕作放棄地は 1,854ha で、前回の 2,321ha と比べ 467ha (△20.1%) 減少した。

一方、自給的農家の耕作放棄地は 1,601ha、土地持ち非農家の耕作放棄地は 3,173ha で、前回と比べそれぞれ 305ha (23.5%)、186ha (6.2%) 増加した。(図 26、表 26-1)

図 26 耕作放棄地面積の推移 (総農家及び土地持ち非農家)

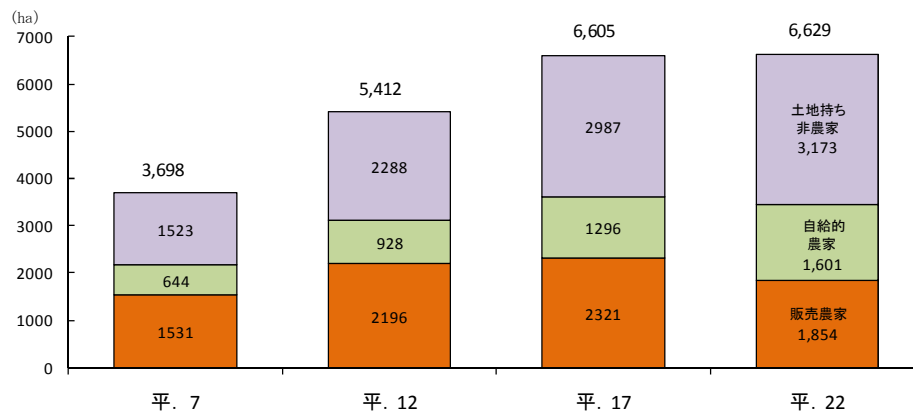


表 26-1 耕作放棄地の状況 (総農家及び土地持ち非農家)

単位:ha、%

区 分	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平成17年(2005年)	6 605	2 321	1 296	2 987
平成22年(2010年)	6 629	1 854	1 601	3 173
増減数(平.22-17)	24	△ 467	305	186
増減率(平.22/17)	0.4	△ 20.1	23.5	6.2
構成比 平.17	100.0	35.1	19.6	45.2
22	100.0	28.0	24.2	47.9

表 26-2 圏域別の耕作放棄地面積の推移 (総農家及び土地持ち非農家)

単位:ha、%

区 分	計			販売農家			自給的農家			土地持ち非農家		
	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率	平.17	平.22	増減率
島根県計	6 605	6 629	0.4	2 321	1 854	△ 20.1	1 296	1 601	23.5	2 987	3 173	6.2
松江地区	1 554	1 557	0.2	571	522	△ 8.5	310	365	17.6	673	670	△ 0.5
出雲地区	1 140	1 163	2.1	404	252	△ 37.6	226	376	66.2	510	536	5.1
雲南地区	797	857	7.5	477	432	△ 9.4	128	181	41.9	193	244	26.6
大田地区	1 065	1 072	0.7	347	299	△ 13.6	238	254	6.7	480	519	8.1
浜田地区	1 049	993	△ 5.3	180	143	△ 20.2	226	228	0.9	643	621	△ 3.4
益田地区	555	608	9.5	182	171	△ 5.6	127	146	15.1	246	290	17.8
隠岐地区	446	379	△ 15.0	162	34	△ 79.1	41	51	24.6	242	293	21.2

〈耕作放棄地とは〉

以前耕作していた土地で、過去 1 年間に以上作物を作付け (栽培) せず、この数年間の間に再び作付け (栽培) する意志のない土地をいう。

(2) 農業経営体

＝農業経営体の約3分の1で耕作放棄地があり、面積は1,888ha＝

農業経営体（24,929経営体）のうち耕作放棄地のある経営体数は8,676経営体（全体に占める割合34.8%）で、耕作放棄地面積は1,888haとなっている。

耕作放棄地の構成をみると、田が1,284ha（構成比68.0%）、畑（樹園地を除く）が536ha（同28.4%）、樹園地が69ha（同3.6%）となっている。

耕作放棄地のある農業経営体のうち耕作放棄地面積規模別の経営体数をみると、「10～20a」が2,336経営体（全体に占める割合26.9%）で最も多く、次いで「5～10a」が1,498経営体（同17.3%）、「20～30a」が1,468経営体（同16.9%）などとなっている。（図27、表27-1）

表 27-1 耕作放棄地のある農業経営体数と耕作放棄地面積

単位：経営体、ha

区分	実経営体	耕作放棄地面積			
		計	田	畑 (樹園地を除く)	樹園地
島根県計	8 676	1 888	1 284	536	69
松江地区	2 192	526	384	121	21
出雲地区	1 278	254	170	68	16
雲南地区	2 141	434	277	149	8
大田地区	1 438	313	225	83	5
浜田地区	684	146	100	41	4
益田地区	816	181	114	54	14
隠岐地区	127	34	14	20	1

図 27 耕作放棄地のある農業経営体のうち耕作放棄地面積規模別農業経営体数の構成比

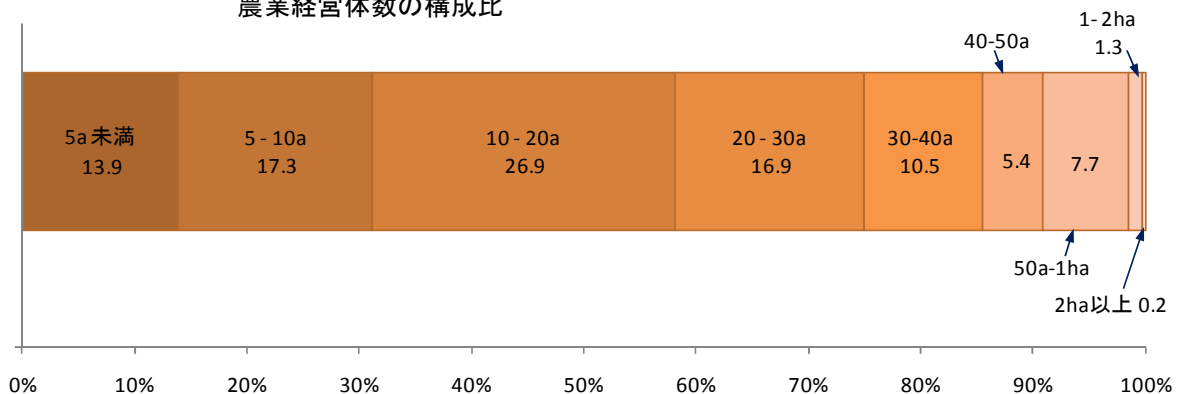


表 27-2 圏域別の耕作放棄地面積規模別農業経営体数

単位：経営体

区分	経営体総数	耕作放棄地なし	耕作放棄地面積規模									
			計	5a未満	5～10a	10～20	20～30	30～40	40～50	50a～1ha	1ha～2ha	2ha以上
島根県計	24 929	16 253	8 676	1 203	1 498	2 336	1 468	907	469	666	110	19
松江地区	5 636	3 444	2 192	231	360	568	367	245	156	225	40	-
出雲地区	4 937	3 659	1 278	192	200	360	237	142	66	75	5	1
雲南地区	5 509	3 368	2 141	312	383	631	347	220	89	130	24	5
大田地区	3 636	2 198	1 438	238	265	341	241	139	80	115	13	6
浜田地区	2 105	1 421	684	92	116	180	134	58	44	53	6	1
益田地区	2 608	1 792	816	123	149	231	122	87	27	53	19	5
隠岐地区	498	371	127	15	25	25	20	16	7	15	3	1

(3) 販売農家

＝販売農家の約3分の1で耕作放棄地があり、面積は1,854ha＝

販売農家(24,190戸)のうち耕作放棄地のある戸数は8,623戸(全体に占める割合35.6%)で、耕作放棄地面積は1,854haとなっている。

耕作放棄地の構成をみると、田が1273ha(構成比68.6%)、畑(樹園地を除く)が514ha(同27.7%)、樹園地が68ha(同3.7%)となっている。

耕作放棄地のある販売農家のうち耕作放棄地面積規模別の戸数をみると、「10～20a」が2,327戸(全体に占める割合27.0%)で最も多く、次いで「5～10a」が1,488戸(同17.3%)、「20～30a」が1,461戸(同16.9%)となっている。(図28、表28-1)

表28-1 耕作放棄地のある販売農家数と耕作放棄地面積

単位：戸、ha

区分	実農家数	耕作放棄地面積			
		計	田	畑 (樹園地を除く)	樹園地
島根県計	8 623	1 854	1 273	514	68
松江地区	2 182	522	381	121	20
出雲地区	1 268	252	168	67	16
雲南地区	2 136	432	277	147	8
大田地区	1 430	299	223	71	5
浜田地区	675	143	98	41	4
益田地区	809	171	111	47	14
隠岐地区	123	34	13	20	1

図28 耕作放棄地のある販売農家のうち耕作放棄地面積規模別販売農家数の構成比

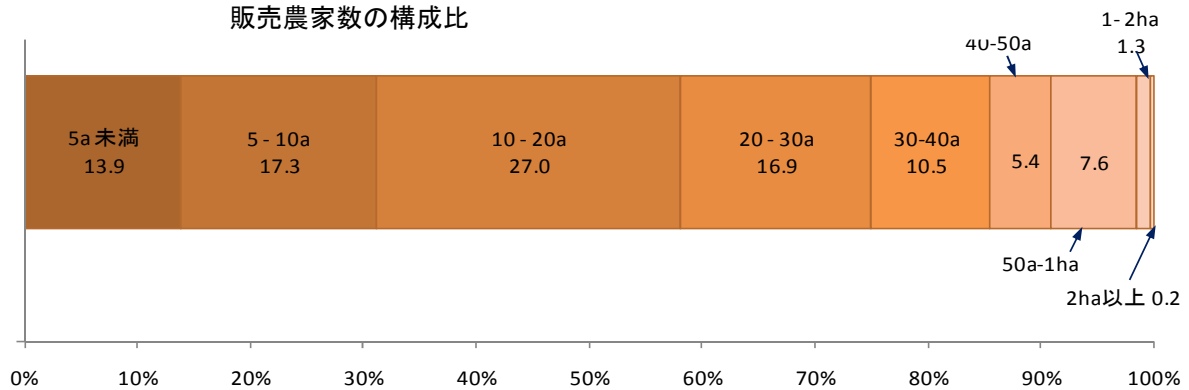


表28-2 圏域別の耕作放棄地面積規模別販売農家数

単位：戸

区分	農家総数	耕作放棄地なし	耕作放棄地面積規模									
			計	5a未満	5～10a	10～20	20～30	30～40	40～50	50a～1ha	1ha～2ha	2ha以上
島根県計	24 190	15 567	8 623	1 199	1 488	2 327	1 461	903	464	657	110	14
松江地区	5 535	3 353	2 182	231	359	565	367	245	154	221	40	-
出雲地区	4 790	3 522	1 268	191	198	358	235	141	64	75	5	1
雲南地区	5 333	3 197	2 136	312	382	629	347	219	89	130	24	5
大田地区	3 520	2 090	1 430	238	263	341	239	139	80	114	13	6
浜田地区	2 016	1 341	675	90	115	179	133	57	43	51	6	1
益田地区	2 517	1 708	809	123	148	230	120	87	27	51	19	5
隠岐地区	479	356	123	14	23	25	20	15	7	15	3	1

II 農山村地域調査

1 林野面積

＝林野面積は 526,064ha＝

林野面積は 526,064 ha で、5 年前に比べて 2,318 ha (0.4 %) 減少した。

林野面積を国有・民有別にみると、国有は 31,818 ha (林野面積に占める割合は 6.0%)、民有は 494,246 ha (同 94.0%) であった。

林野率 (総土地面積に占める林野面積の割合) は 78.4 % で、5 年前に比べて 0.4 ポイント低下した。(表 29)

表 29 林野面積及び林野率

区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国有	民有	計	国有	民有	
平. 17	528 382	32 528	495 854	525 933	32 283	493 650	78.8
22	526 064	31 818	494 246	519 717	31 507	488 210	78.4
構成比 (%)							
平. 17	100.0	6.2	93.8	100.0	6.1	93.9	-
22	100.0	6.0	94.0	100.0	6.1	93.9	-

単位：ha

注：林野率算出の際には、竹島 (21ha) を差し引いた総土地面積を使用した。

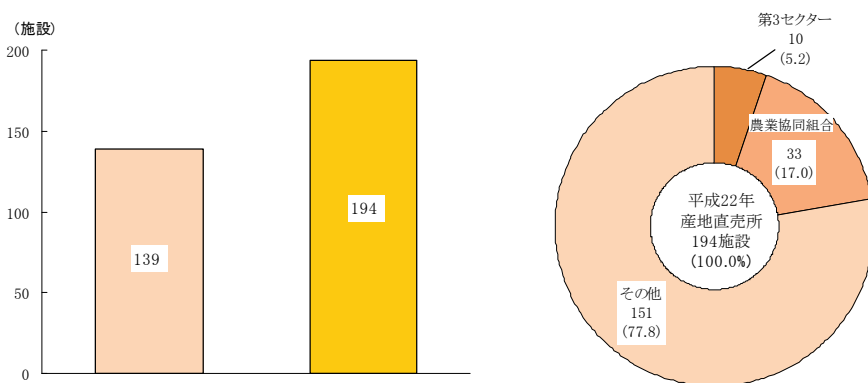
2 地域資源を活用した施設 (産地直売所)

＝産地直売所は 55 施設増加し、194 施設＝

地域資源を活用した施設 (産地直売所) は 194 施設で、5 年前に比べて 55 施設 (39.6 %) 増加した。(図 30、表 30)

これを運営主体別にみると、「その他」 (生産者個人や生産者グループ、民間企業等) が全体の約 8 割となっている。(図 30)

図 30 産地直売所の状況



注：() 内の数値は構成比である。

表 30 産地直売所数

区分	計	運営主体			
		地方公共団体	第3セクター	農業協同組合	その他
平. 17	139
22	194	-	10	33	151
構成比 (%)					
平. 22	100.0	-	5.2	17.0	77.8

単位：施設

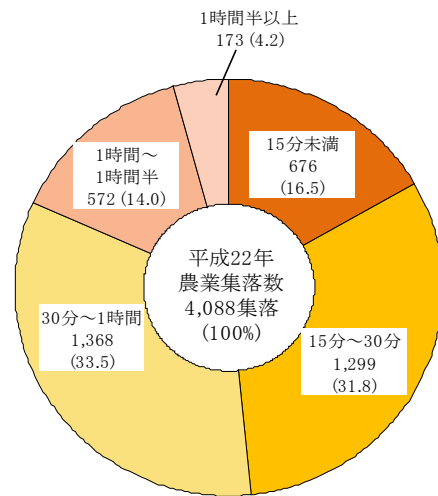
注：平成17年は、全域が市街化区域に含まれる農業集落の値は含まれていない。

3 D I Dまでの所要時間別農業集落数割合

＝8割以上の集落が、D I Dまでの所要時間は1時間未満に立地＝

農業集落の中心地から距離が最も近いD I D（平成17年国勢調査の人口集中地区）の中心地まで、居住者が普段利用している交通手段による所要時間をみると、「30分から1時間」が最も多く1,368集落（全体の33.5%）、次いで「15～30分」が1,299集落（同31.8%）となっている。（表31、図31）

図31 D I Dまでの所要時間別農業集落数割合



注：（ ）内の数値は構成比である。

表31 D I Dまでの所要時間別農業集落数

区 分	計	15分未満	15分～30分	30分～1時間	1時間～1時間半	1時間半以上
平. 22	4 088	676	1 299	1 368	572	173
構成比 (%)	100.0	16.5	31.8	33.5	14.0	4.2

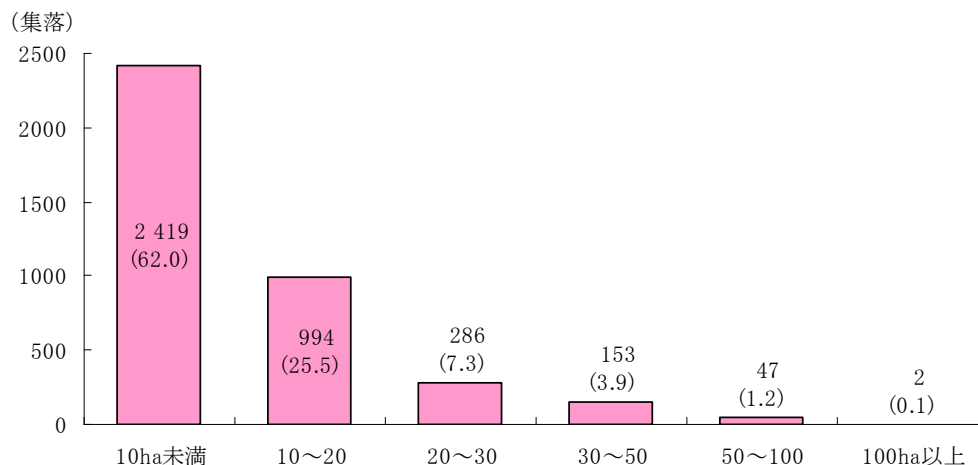
単位：集落

4 耕地面積規模別集落数

＝約9割の集落が、耕地面積規模は20ha未満＝

耕地のある農業集落を耕地面積規模別でみると、「10 ha 未満」の集落が最も多く、2,419集落（全体の62.0%）、次いで「10～20ha」が994集落（同25.5%）となっており、この2区分で全体の約9割となっている。（図32）

図32 耕地面積規模別集落数



注：（ ）内の数値は耕地がある農業集落に対する構成比である。

5 寄り合いの開催状況

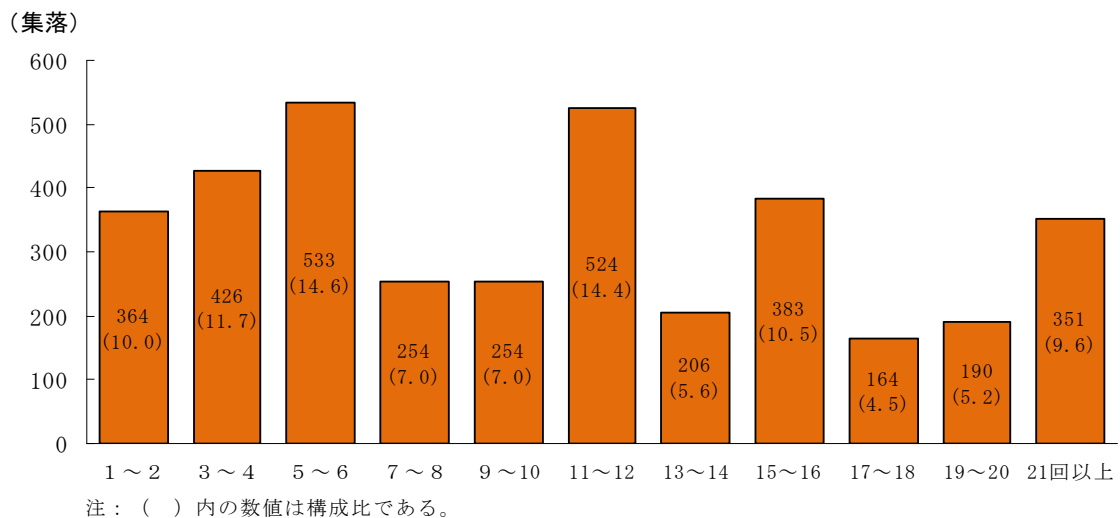
＝約9割の集落が、寄り合いを開催＝

農業集落における過去1年間の寄り合いの開催状況をみると、3,649 集落（全体の89.3%）で寄り合いを開催し、寄り合いを1回も開催していない農業集落が439 集落（同10.7%）となっている。

(1) 寄り合いの開催回数

農業集落における過去1年間の寄り合いの開催回数をみると、「5～6回」寄り合いを開催した農業集落が、533 集落（寄り合いを開催した農業集落に対する割合は14.6%）で最も多く、次いで、「11～12回」が524 集落（同14.4%）、「3～4回」が426 集落（同11.7%）となっている。（図33）

図33 寄り合いの開催回数

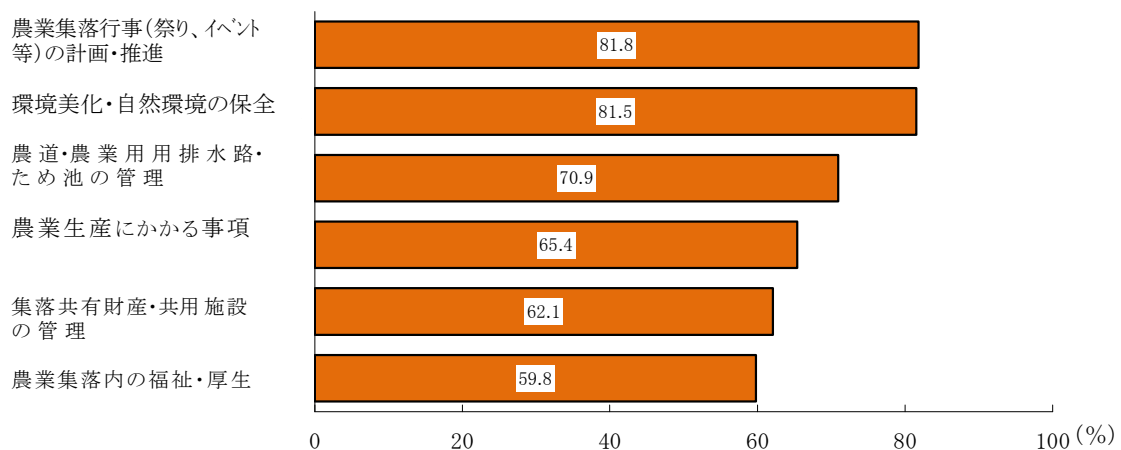


(2) 寄り合いの議題

開催された寄り合いの議題をみると、8割以上の集落で「農業集落行事（祭りや運動会、各種イベント等）の計画・推進」及び「環境美化・自然環境の保全」を、7割以上の集落で「農道・農業用排水路・ため池の管理」を議題として話し合いが行われている。

（図34）

図34 寄り合いの議題別農業集落数割合（複数回答）



6 実行組合の設置状況

＝実行組合がある農業集落は約4割＝

農業集落における実行組合の設置状況をみると、実行組合がある農業集落は 1,589 集落（全体の 38.9 %）となり、構成比は10年前に比べて 23.0 ポイント増加した。（表 35）

表 35 実行組合の有無別農業集落

単位：集落			
区分	計	実行組合がある	実行組合がない
平. 12	3 555	565	2 990
22	4 088	1 589	2 499
構成比 (%)			
平. 12	100.0	15.9	84.1
22	100.0	38.9	61.1

注：1 平成22年は、全域が市街化区域に含まれる農業集落の値は含まれていない。

2 平成12年は、農家数4戸以下等の農業集落の値は含まれていない。

7 地域資源の保全状況

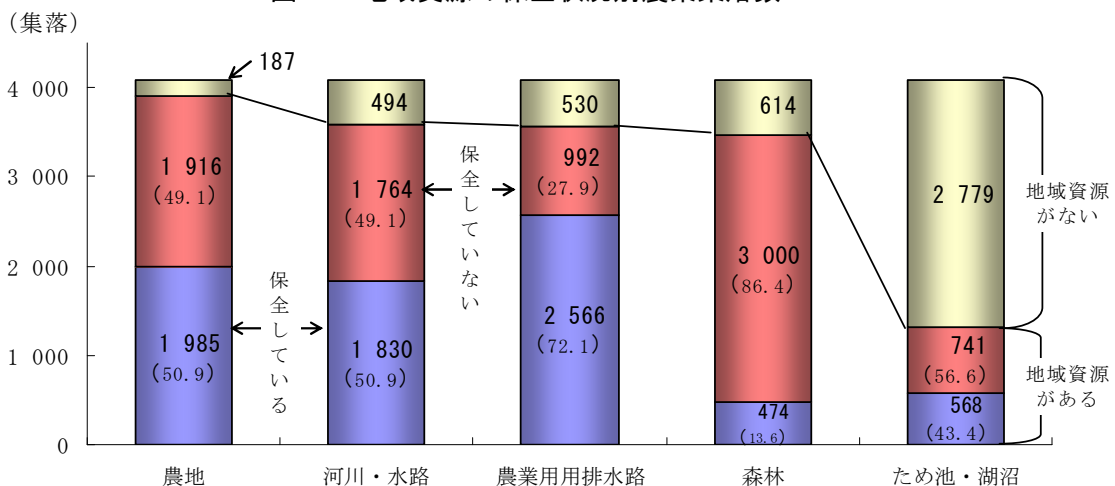
＝約9割の農業集落に農業用排水路があり、その7割以上の集落で住民が保全＝

「農地」のある農業集落は 3,901 集落（全体の 95.4%）、「河川・水路」のある農業集落は 3,594 集落（同 87.9%）、「農業用排水路」のある農業集落は 3,558 集落（同 87.0%）であった。

地域資源を保有している農業集落における地域資源別の保全状況の割合をみると、「農業用排水路」の保全を行っている集落の割合が最も高く 72.1 %（2,566 集落）となっている。

（図 36、表 36）

図 36 地域資源の保全状況別農業集落数



注：（ ）内の数値は、それぞれ地域資源がある農業集落に対する割合である。

表 36 地域資源の保全状況別農業集落数

単位：集落					
区分	農地	河川・水路	農業用排水路	森林	ため池・湖沼
当該地域資源がある農業集落数	3 901	3 594	3 558	3 474	1 309
地域住民等が主体となって保全している集落数	1 985	1 830	2 566	474	568
構成比 (%)	50.9	50.9	72.1	13.6	43.4

注：構成比は、それぞれ地域資源のある農業集落数を100.0として算出した。

【ホームページ掲載案内】

- この報告書の内容
 - 島根県のホームページ 【 <http://pref.shimane-toukei.jp/> 】
 - 中国四国農政局のホームページ 【 <http://www.maff.go.jp/chushi/> 】
- 全国の調査結果
 - 農林水産省のホームページ 【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

問い合わせ先

◎農林業経営体調査結果について

連絡先：島根県政策企画局統計調査課
商工農林グループ

電 話：0852-22-5073

◎農山村地域調査結果について

連絡先：中国四国農政局島根農政事務所
経営・構造統計課 構造統計担当

電 話：0852-24-7311（代）

2010年世界農林業センサス

島根県の農林業

平成23年7月発行

編集・発行 島根県政策企画局統計調査課

〒690-8501 松江市殿町1番地

TEL 0852-22-5073
